

子どもの課題に対処するため、大人に対して
取り組む社会教育行政のあり方について
(提 言)

平成15年1月

大阪府社会教育委員会議

目 次

はじめに	p1
------	----

〈 提 言 編 〉

第1章 子ども・大人をめぐる状況	p4
第1節 子どもをめぐる現状と課題	p4
第2節 大人をめぐる現状と課題	p5
第2章 子どもの課題等へ対応する新しい動き	p7
第1節 「地域教育協議会（すこやかネット）」の活動	p7
(1) 「教育コミュニティ」づくりの提言	p7
(2) 「すこやかネット」設置の経過と現状	p8
第2節 NPO・ボランティア等の活動の高まり	p8
(1) NPO・ボランティアの活動	p9
(2) 民間団体の教育活動	p10
第3章 先進的な事例	p13
第4章 21世紀型の大阪の社会教育—大人のまなびのシステムをつくる—	p14
第1節 社会教育行政の現状と課題	p14
第2節 再構築の理念と方向—先進的な事例が示唆するもの—	p16
(1) 再構築の基本理念	p17
(2) 基本理念を実現するための三つの要素	p22
① 大人のまなびのプロセス	
—現代的課題や地域課題に取り組む学習活動、社会参加活動—	p23
② 大人のまなびの担いで—NPO・民間と行政とのネットワーク—	p24
③ 大人のまなびの場—学校教育と社会教育の融合—	p26
第3節 大人のまなびの支援—社会教育行政への具体的な提案—	p29
(1) 大人のまなびを促進するプログラムの開発と実施	
—「大人のまなびの総合的なプログラム」の展開—	p29
(2) まなびのネットワークづくり—「教育NPO」のすすめ—	p31
(3) 活動・交流を進める場づくり—「地域活動ルーム」の提案—	p33
(4) 事業の評価とフィードバック	p35

〈 先 進 的 な 事 例 編 〉

〈 参 考 資 料 編 〉

はじめに

プロローグ

和彦さんは釣りが趣味で、よく家族を連れて車で釣りに行きます。小学校高学年の娘・亜紀さんも、いつしか釣りが好きな子になっていました。

和彦（父）「おとうさんらの子どもの時はな、すぐそこを流れてる△△川も、きれいやってんで。魚も釣れたんや。」

亜紀（娘）「えっ。あの川で釣り、できたん？ほんとに？」

和彦「ほんまや。魚、ぎょうさん釣れたんやで。ちょっと上流のほうに行ったら、もう、清流そのものって感じでな。よう釣れたわ」

亜紀「へーえ、はじめて聞いたわ。じゃあ、自転車で釣りに行けたんやね」

和彦「そう。今とえらい違いやな。夏休みなんか、よう、川に泳ぎに行ってたしな」

亜紀「信じられへんわ！」

和彦「そやろ。今なんか、兩岸ともコンクリートでおおわれてるしな。水も汚い。」

亜紀「いつごろから泳げなくなったん？」

和彦「覚えてへんなあ。でも亜紀ら、しっかり環境問題とか勉強してるから、心強いわ。（ちょっとおどけて）これからの地球を守るのは君たちだ！地球の未来は子どもたちにかかっている！ってね」

亜紀「そやけど……。誰が川、汚したんやろ？」

和彦「……………」

…和彦さんはとっさに言葉が出てきませんでした。

次の日曜日、家族といっしょに△△川の河口にある海釣り公園まで出かけた和彦さん。ふと気づくと娘の亜紀さんの姿が見えません。心配になって岸壁を歩いていると河口近くの砂浜にいる亜紀さんの後ろ姿を見つけました。浜辺で何かを集めているようです。

「貝殻でも捨てんのかいな？」そーっと近づいてみると岸に打ち上げられたゴミを拾って、持ってきたビニール袋に入れていきます。

「…一体いつから、この川や浜辺はこんなに汚れてしまったんやろう？」和彦さんはそうつぶやきながら、考えこみました。

和彦さんは、はじめて真剣に、環境のことをちゃんと知りたいと思いました。だけど何から始めていいかわかりません。子どもの頃からこの町に住んでいながら、川のことや環境のことを、周りの人達と話したことなどなかったからです…。



子どもからの指摘にたじろいだり、子どもからの問いかけに気づかされたことはないだろうか？

「子どもは大人を映す鏡である」と言われる。子どもをめぐるさまざまな課題が指摘されているが、それらはとりもなおさず大人社会の課題の反映である。子どもたちが日々接している大人の姿には、親をはじめとする私たち大人社会全体のあり様が現れているのである。

それでは、このような大きな課題に直面している私たちの社会を元気づけるために、社会教育はいったい何ができるのだろうか。

戦後の社会教育を振り返ってみると、まずは団体の育成を中心とした活動に始まり、「生涯学習」が声高に叫ばれるようになってからは、個人の学習を中心とした活動へとその軸を大きく動かしてきた。

その結果、社会教育は、人びとを社会参加へと動かすことができず、本来なら人びとが共同して取り組まねばならない、現代的課題^{*}や地域課題に関する活動に停滞をもたらしてきたのではないか。またこのような諸課題に関する活動を進めるためには、人びとがそれらの課題を「課題」として感じることでできる力を養わねばならないが、果たして社会教育は、そのような場をじゅうぶんに保障してきたのだろうか。さらに、自分の住むまちをよくしたいという、人びとの根源的な欲求に対して、現在の社会教育はじゅうぶんに応えきれていないのではないか…。

このような課題認識にもとづいて、今期の大阪府社会教育委員会議では、社会教育が取り組むべき現代的課題や地域課題の中心に「子どもの課題」を据え、その審議を「子どもの課題に対処するため、大人に対して取り組む社会教育行政のあり方について」とした。

すでに大阪府においては、平成11年1月の本社会教育委員会議の提言『家庭・地域社会の教育力向上に向けて』を受け、平成12年度より府内の市町村において、子どもの課題を中心に据えた「教育コミュニティ」づくりに取り組んできた。現在三年目を迎えたこの取組の成果を、今後どのように発展させていくかを考えることもまた、今期の社会教育委員会議に課せられた重要な課題である。

大人が入りやすい学校

友田 泰正

「すこやかネット」のさらなる飛躍のためには、次の3つの課題があると思います。第1には、大人と子どもがもっとふれあえるようにするには、どのような場や機会を設けるべきか。第2に、市町村の社会教育課等との連携をどのように進めるべきか、そして第3に、大人が入りやすくするには、学校をどのようにあらためるべきかについて考え、できることから実行していくことだと思います。

^{*}現代的課題：人権問題、国際理解、地球環境の保全、高齢化社会への対応、男女共同参画社会の形成、子どもの健やかな育成等、人びとが社会生活を営むうえで学習しておくことが必要な課題

審議を進めるにあたって、私たちはまず、この審議がめざす最終的な到達目標は何かという点について、さまざまな角度から議論を行った。その結果、めざすべき到達目標として掲げられたものが次の三点である。

- ◇ 子どもの成長にあわせて、大人自身がさまざまなことに気づき、自らも学び、成長するということ。
- ◇ 子どもの課題を見過ごさず、それに対処できる自立した社会人としての大人を育てるということ。
- ◇ 子どもの課題をとおして見えてくるさまざまな地域課題に対して、主体性を持って解決できる大人と地域社会を育成するということ。

以上のような課題と目標を踏まえ、本会議では、子どもの課題に対応して親をはじめとする大人たち自身が学び、地域活動が展開されつつあるいくつかの先進的な事例について検討を進めた。そして、それらの事例に共通する特徴を具体的に整理することによって、今後どのような方策が考えられるかを議論した。本書はその議論の内容を、今後の大阪府の社会教育行政に対する具体的な提案としてまとめたものである。

「地域人」として

岩堂 美智子

私たちおとなは「職業人」として懸命に仕事をし、また「家庭人」として家族を守ることに熱心ですが、ともすれば「地域人」として地域社会の人々と繋がって生きていく大切さを忘れがちです。「子育て」は地域社会の活動に参加するチャンス。子どもや孫が乳幼児期から、地域で人と関わって楽しく生きる面白さを経験し、住む町への愛着をもち、人に優しいまちづくりをめざすように、おとなたちの連携が今、問われています。

提 言 編

論 言 身

第1章

子ども・大人をめぐる状況

近年の都市化、少子高齢化等による就業構造や生活環境の急激な変化に伴い、人びとの価値観やライフスタイルが多様化し、家庭や地域社会のあり様も大きく変容している。

このような急激な社会の変化が、子どもたちの育ちに大きな変化をもたらしていることは周知のとおりである。本章では、このような状況のもとで生じている子どもをめぐるさまざまな課題と、その背後にある大人社会の課題について考える。

第1節 子どもをめぐる現状と課題

現在の子どもたちは、物質的な豊かさや便利さの中で、自由な発想や多様な生き方を身につけ、柔軟で豊かな感性や優しさ、国際性を備えている。その反面、目標に向かってひたむきに努力する態度や、いやなことがあっても我慢する気持ちをともすれば失いがちになっているといわれている。

その原因にはさまざまなことが考えられる。たとえば、原っぱ・空き地などの自由に遊べる空間はなくなってきているし、遊び仲間も減っている。また、幼い頃から習い事を始めていたり、テレビゲーム等の一人遊びも増えている。このような状況のもとで、子どもが集団で遊ぶことができなくなっていることも、その一因ではないだろうか (参考資料編P78)。

違いを認め、協力しあう

大平 光代

困ったときはお互いさま。これは祖母がいつも言っていた言葉です。

人は皆違います。育ってきた環境も、性格も、考え方も、生き方も、一人ひとり違います。自分とは違うからと拒絶するのではなく、違いを認め、そして、それぞれが協力し合う。

大人のそういう姿を見て育つことが、子どもにとっては何よりの教育になると思います。

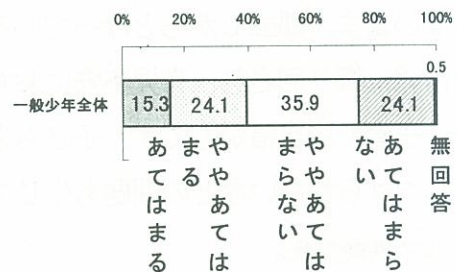
さらに、自然体験や生活体験、異年齢の子どもとの交流体験も不足し、かつて子ども社会の中にあつた遊びや文化がじゅうぶんに継承されていないともいわれている (参考資料編P79~80)。

核家族化や少子化の進行などから、多くの子どもたちは、保護者や教員以外の大人とふれあい、さまざまな人の生き方や考え方に接する機会が減少している (参考資料編P81~83)。

子どもたちは、大人に対する信頼や共感を持てず、人との交流やふれあいの中で形成されていくべきコミュニケーション能力を育むことができない。

表1 対人親密性の低さ

本当に親しい人以外とは積極的に深く関わりたいとは思わない



青少年の社会適応能力と非行に関する研究調査 (平成13年内閣府)

その結果、他者との人間関係を構築することが不得意な子どもが増加している(表1)(参考資料編P84)。

いじめや不登校、ひきこもり、非行など、子どもが直面している課題はきわめて憂慮すべき状況にある(参考資料編P85~86)。

子ども・親・大人

田上 時子

子どもの虐待、いじめ、不登校、ひきこもり、少年犯罪などさまざまな問題が噴出し拡大してきている。子どもには受難の時代である。

子どもの問題は子ども自身の問題ではなく、親の問題であり、大人の問題であり、未成熟な社会の反映を意味していると思う。同時に、親だけで子育てできる時代ではなく、育児の社会化が真剣に論議されねばならないと考えている。親も子ども孤立させない支援システムを早急に創出せねばならない。

第2節 大人をめぐる現状と課題

このような子どもをめぐるさまざまな課題の背後には、たとえば家庭が孤立しその教育力が低下していたり、規範意識に欠ける自己中心的で責任感のない大人が見受けられるといった、大人の側の課題があるのではないだろうか(参考資料編P87~88)。

地域社会においては、何かにつけ相談したり、助け合うような従来の地縁的な人間関係や連帯感がなくなり、他者との積極的なかかわりを避ける傾向が強まることで、地域での相互支援や人との交流が行われにくくなっている。

とくに近年は、さまざまな商業サービスが広がったことなどにより、人びとの生活も消費中心のものとなり、暮らしに手間暇をかけたり、近隣の人たちとのかかわりを求めることが少なくなってきた(参考資料編P88)。

このようなことから、保護者自身が地域の人間関係の中で子育てを学ぶという体験をもたないまま、孤立しがちとなっている。過剰な情報に振り回され、育児不安におちいたり、子育てに自信がもてず、子どもをきちんとしつけられないなどの問題も生じている(表2)(参考資料編P89)。

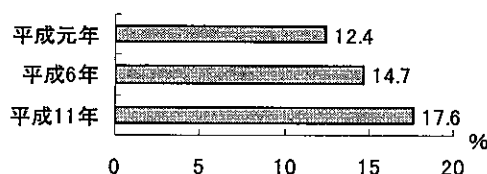
しかし一方で、ボランティア、NPO活動への参加者も年々増加するなど、人びとの社

匿名の社会

墨 勉

個人主義の進む昨今、匿名で生活している人のなんと多いことか。「旅の恥はかき捨て」の言葉のように、人は誰からも知られていないと思うと、不道徳なことでも平気でしてしまう。理性は他人の存在を気にして発揮されるのが常のようだ。子どもの教育にどう取り組むかと大上段に構えなくとも、子どもに向かい合い、関心を示すだけで子どもは理性を発揮する。大人が匿名ではなく、地域人として地域の中にしっかり根を張り生活したいものだ。

表2 「家庭養育上の問題」として「しつけや子育てに自信がない」と答えた世帯の割合



厚生労働省「平成11年度全国家庭児童調査結果の概要」をもとに作成

今後の家庭教育支援の充実についての懇話会報告 (H14)

会貢献に対する意識は高まっている。また趣味や学習により結びついたグループ・サークル活動など、共通の目的や問題意識を持つ活動も生まれつつある(参考資料編P90~91)。

自己肯定感を持つこと

蒲池 富美子

自己肯定感を持つこと(自分自身の欠点も含めて、自分を受け入れること)により、他の人も受け入れやすくなり、人間関係も良くなると言われています。

対立関係が生じた時に「私」を主語にしたメッセージを送るといような知識やその訓練等のコミュニケーション能力の育成も必要だとは思いますが、この「自己肯定感」を育てれば、人間関係を保つために必要な多くのことは自然に身につくと考えています。

第2章

子どもの課題等へ対応する新しい動き

前章で述べたような状況に対応して、すでにさまざまな地域において、子どもの課題に対して大人が力を合わせて取り組む活動や、地域の課題に対応するNPO・ボランティア等の新たな活動が台頭してきている。

本章では、このような新しい動きを概観する。*

第1節 「地域教育協議会（すこやかネット）」の活動

「地域教育協議会」が主催し、ニュースポーツ、模擬店、漫才や音楽など多彩な催しとなっている「いきいきふれあい祭り」。松原第二中学校のグラウンドで毎年開催されている地域住民の交流の場である。後片付けが終わったグラウンドは、「祭り」に参加した5千人の人びとに踏み固められ、この取組の成果を象徴するように美しい。

[松原市立松原第二中学校区地域教育協議会 事例②]



中学校の体育館とグラウンドを舞台にして、紙芝居や写真の展示、ドッジボールや大縄跳び大会などのプログラムが行われる「鉢かづきフェスタ」。それは、「地域教育協議会」の活動として、校区内の諸団体や地域住民、生徒・児童が作りあげているイベントである。さらに市職員のボランティアグループ「パワーネット21」が加わり、参加者の輪がひろがっている。その総合司会は中学校の生徒会役員が担当している。

[寝屋川市立第十中学校区地域教育協議会 事例⑤]

大阪府において、子どもの課題に対応して大人が取り組む新しい動きの中心となっているのが「地域教育協議会（以下「すこやかネット」）」の活動である。設置から三年目を迎え、府内の各地域においてさまざまな活動が展開されている。

ここでは、この「すこやかネット」の経過と現状についてまとめておきたい。

(1) 「教育コミュニティ」づくりの提言

本社会教育委員会議においては、平成8年度より、家庭及び地域社会の教育力の向上に向けた社会教育の果たすべき役割について協議を行った。その結果、地域社会の教育機能の地盤沈下により、学校・家庭の教育機能が揺らいでいるとの認識から、地域社会をあげて子どもの健やかな育成をめざすとともに、学校、家庭、地

垣根を越える

油谷 雅次

私たちは、「遊びや学びの仕掛け」から今までにとらわれない人間関係をもう一度創り直していくことを始めていきたい。それは子どもだけに限ったことではなく、誰もが一緒に参加できるものであるべきである。また、学校だけではなく、地域や家庭も含めたものでなくてはならない。いや、いっそそんな垣根を飛び越えて「融合すること」から新しい関係が生まれてくるにちがいない。「教育コミュニティ」はそんな可能性をひめている。

* 本章以下で取りあげる事例は第3章 先進的な事例で示したものである。詳細については[先進的な事例編]を参照していただきたい。なお、事例番号はP13. の一覧表の番号である。

域社会の協働化をめざす、学校を核とした「教育コミュニティ」づくりに取り組むことを提言した（11ページに概要を記載）。

（２） 「すこやかネット」設置の経過と現状

大阪府教育委員会では、この提言の趣旨を平成 11 年4月に策定した「教育改革プログラム」に反映し、「教育コミュニティ」づくりの推進組織となる「すこやかネット」を各中学校区に設置する施策に取り組んだ。平成 12 年度から設置を進め、現在は府内 334（大阪府を除く）のすべての中学校区で「すこやかネット」が組織され、活動が行われている。

「すこやかネット」の主な機能は、①学校・家庭・地域社会間の連絡調整、②情報誌の発行や子ども・保護者の体験活動の充実などの地域教育活動の活性化、③職場体験学習への協力などの学校教育活動への支援である。

「すこやかネット」の取組においては、学校が中心となり、学校から社会教育関係機関等をはじめ青少年育成関係団体、自治会など地域のさまざまな関係者に働きかけることによって、地域の実情に応じた多様な活動が実施されてきている。

個々の「すこやかネット」の具体的な活動については、次章において先進的な事例として取りあげているが、12ページにその活動全般の概要を紹介する。

地域は子どもたちの遊び場

田中 夏美

学校が休みになると朝から子どもたちの元気な声が聞こえてきます。

地域の大人たちが子どもたちの行動に関心を持てば、子どもたちの小さな変化に気づきます。小さいときから名前を呼んで、あいさつすることにより、その笑顔が大人の心を癒してくれます。地域で遊ぶ子どもといっしょに大人も成長していきたいものです。大人たちが、個々にできる子育て支援の心を持って。

第2節 NPO・ボランティア等の活動の高まり

女性と子どものエンパワメントをめざして活動している NPO 法人がある。「行政と住民の隙間を埋めるには NPO が必要だ」というスタッフの声にあるように、行政機関とも連携し、ひきこもりに対する保護者からの相談に応じたり、「CAP」による啓発・学習会等を開催している。

法人の事務所に設けられたフリースペース「ほっとすぺーす」は、誰もがふらっと立ち寄り、人に話を聞いてもらい、人とつながることができる場所である。わざわざ遠方から訪ねてくる人もあり、地域を越えた「共同体」の集まりの場ともなっている。全国から問い合わせや講座の依頼も数多くある。活動をとおして人や組織がつながっていている。



〔特定非営利活動法人女性と子どものエンパワメント関西 事例⑩〕

地域社会においては、青年団や婦人会などの社会教育関係団体の活動に加えて、同じ目的や興味・関心のもとに社会貢献を行うNPO・ボランティアなどの新しい活動が活発化し、住民の社会参加のあり方も多様化してきている。

(1) NPO・ボランティアの活動

阪神淡路大震災以降、ボランティア活動に対する関心が高まり、さまざまな形のボランティア活動が活発化していることは周知のとおりである。

平成10年には、特定非営利活動促進法（NPO法）が制定され、特定非営利活動法人格を取得した市民活動団体が次々とあらわれている。登録されているNPO法人は全国で8,679団体、大阪府でも681団体を数え（平成14年10月末現在）、行政、企業に続き新たな公共活動を担う第三の市民セクターとして重要な役割を期待されている。

また、企業においても、NPO等に対する支援や社員のボランティア活動を奨励するなど、社会貢献への意識が強まっている。

NPOは歴史も浅く、未成熟な面もあるが、これからの社会教育を考えるうえでも重要な特質を持っている。たとえば、組織が柔軟で活動の内容や発想が新しいこと、設置の目的や学習形態が多様で活動のプログラムが豊富なこと、小さな単位で活動し人びとのニーズにきめ細かく応えられるサービスを提供できることなどである。

大阪府内におけるNPO法人について、法の定める12の活動分野に従って分類すると、「社会教育の推進を図る活動」「まちづくりの推進を図る活動」「子どもの健全育成を図る活動」などの分野に登録している法人が数多く存在する。これらの組織が、子どもの課題等に対応した社会教育活動を進めるうえで、今後欠かせない存在となることが予想される（参考資料編P91）。

体験の大切さ

白神 啓子

社会生活が快適に営まれる基本的な機能は、家族で暮らす、学校で学ぶ、社会で働く、地域に貢献することであり、その中で「愛される」「認められる」「役割がある」「仲間になる」などを感じる機会や体験が欠かせません。

たとえば、ここ2～3年増えているボランティアグループに親子で参加し、活動をとおして体験することによって、人びととの交流の中で互いの自立が促進されるなどの効果があると思います。

NPOと企業活動

富士原 坦

企業でも、若い社員をいかに育てて良き社風を伝えるか、管理職や先輩社員は日々悩み、時には愚痴をこぼしながらも、より良い方向をめざして努力しています。

しかし、この経験を社会教育の面で活かそうにも地域や家庭に帰ると、活かす場がないのが現状でしょう。

社会教育推進の場としてのNPOに参画して、経験を活かすことができるよう、社員がNPOを身近に感じるための企業活動が大切だと考えます。

異文化理解に向けて

鈴木 ひろ子

外国の人びとと隣人として接する機会が増えている現在、異文化理解も地域の課題として考えるべきものになりつつあります。

行政は、大学や博物館などが持つ専門的な知識や本物の資料を活用する仕組みをつくり、国際交流団体やボランティア団体などと連携しながら、地域住民が参加できる異文化理解の場を創出し、それを演出することが必要となってくると思います。

(2) 民間団体の教育活動

また、民間においてもさまざまな団体が、子どもの課題をはじめ今日の多様化・複雑化する教育課題に対応し、講座等の学習機会や学習プログラムを提供するなどの教育活動を展開している。このような活動の中には、行政がじゅうぶんに対応できていない課題に対して、独自のアプローチを行っているものもある。

公民館が、これらの民間団体の協力を得て講座等を実施することにより、子どもの課題等に対応した学習活動が定着したという事例も生まれている。

コラム アメリカにおける民間団体の教育活動の事例 i

[親業訓練協会] Parent Effectiveness Training

親業訓練講座は 1963 年、米国の心理学者、トマス・ゴードン博士によってはじめられた。親に子への適切な接し方を教えることで、問題が起こる芽をつもむという面が強調されるようになっている。

健全で温かい関係を持つ家庭・学校・職場をつくるために、親業訓練講座をはじめ教師学講座、看護ふれあい学講座、自己実現のための人間関係講座を開設している。

コラム アメリカにおける民間団体の教育活動の事例 ii

[スター・ペアレンティング] Star Parenting

アメリカで約 20 年前からエリザベス・クレアリーが提唱しているペアレンティング(親をすること、親としての技能、親の役割、親子のあり方)の方法。

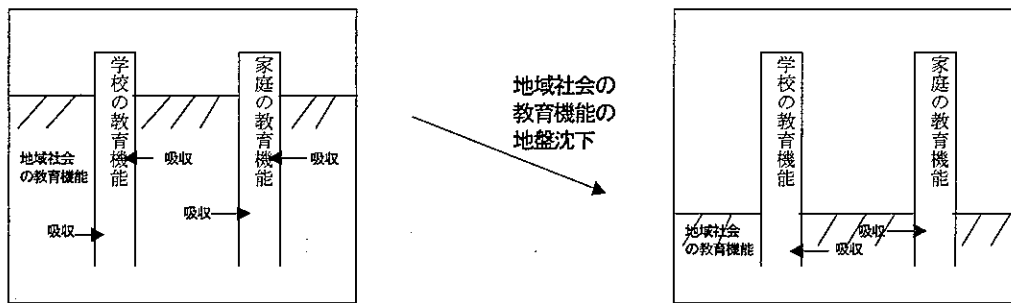
子どもへの対処方法を、「問題を避ける」「よい行動を見つける」「感情を認める」「限度を設ける」「新しいスキルを教える」の 5 つに分類し、問題解決のための 4 段階のプロセス、**Stop and focus**(立ち止まって問題を見つめなおす)、**Think of idea**(アイデアを考える)、**Act effectively**(効果的に活用する)、**Review,revise,reward**(再検討、修正、ほうびを与える)を提示し、**STAR Parenting** としている。とくに幼い子どもを持つ親に対するエンパワメントをめざすプログラムである。

〔提言の概要（平成11年）〕

家庭・地域社会の教育力の向上に向けて ～教育コミュニティづくりの勧め～

【現状と課題】

地域社会の教育機能の地盤沈下と学校・家庭の教育機能の揺らぎ

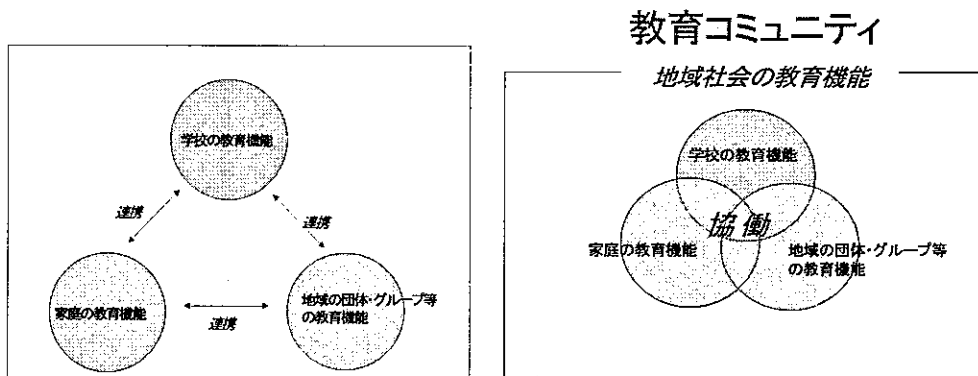


- かつては、学校や家庭は地域社会の有形無形の教育力に支えられていた。
- しかし、地域社会の教育力の低下に伴い、学校や家庭の教育機能が揺らいでいる。

【今後の方向性】

- 地域社会の教育力の向上
- 「個別・分離」から「協働」へ
(学校・家庭・地域社会がそれぞれの教育力を個別化・分離化した状態でその教育機能を果たすのではなく、ともに力を合わせて活動する協働の領域を開拓・開発する。)

【教育コミュニティ】



- 地域社会の共有財産である学校を核とし、地域社会の中で、さまざまな人びとが継続的に子どもにかかわるシステムをつくり、学校教育活動や地域活動に参加することで、子どもの健全な成長発達を促していこうとするものである。
- かつての地縁的コミュニティにかわり、または付加的に、少子高齢化が進む新しい時代のコミュニティとして、地域社会の教育力の向上、並びに学校、家庭、地域社会の協働化をめざすものである。

【教育コミュニティづくり】

- 教育コミュニティが形成され、機能するためには、システムづくり、拠点づくり、人材の発掘・起用、地域活動活性化事業の実施が必要である。

「すこやかネット」の取組と成果の概要

〈学校と地域が協働して取り組む情報収集・発信、広報活動〉



保護者の参加による学校の
情報発信



学校と地域が協働して取り
組む情報誌づくり



大人も子どもも楽しむスポ
ーツをととした情報交換

〈地域の実情や特色に応じた多様な子どもたちの体験活動〉



創意工夫されたさまざまな
体験活動



体験活動の中で子どもと
地域の大人との交流



体験活動をととした子ど
もたちの仲間づくり

〈学校と地域が連携した学習活動、地域活動〉



地域にも開かれた公開授業
や職場体験学習



地域の大人が協力した学習
活動の展開



学校と地域が一体となった
地域活動

〈地域活動の広がり子ども・大人・地域の変化〉



交流・ふれあいによって生
まれる子どもたちの変化



地域の大人たちどうしのつ
ながりや新しい活動



地域が一体となった子ども
の育成

次に、子どもの課題をはじめとするさまざまな課題に対応して、各地域で展開されている実践事例のいくつかを取りあげ、これからの社会教育を考える糸口とする。

各地域の「すこやかネット」の活動の状況を見てみると、多くの活動において子どもにかかわることを共通の課題として取り組むことをとおして、大人どうしのつながりや新たな活動への意欲が生まれるなど、大人自身にも変化の兆しが見受けられる。

また各地域では、地域社会が直面しているさまざまな現代的課題の解決に向けて、これまでの社会教育の枠組みをこえた取組が進められており、その活動にかかわった多くの人びとにも新たな「コミュニティ」の意識の芽生えが見られる。

本提言では、これからの社会教育のあり方を考えるうえできわめて示唆に富む事例として、次の一覧表にある20を取りあげる。

それぞれの事例の活動内容、大人や地域社会に起きている変化、参加者の声などの詳細については、〈先進的な事例編〉にまとめているので、ご参照いただきたい。

事例一覧

① 子どもの課題に関わる活動をととした大人どうしのつながり	和泉市立北池田中学校区校区一体子育ての会
② 同好の集まりから子どもに関わり、まちづくりの取組へ	松原市立松原第二中学校区地域教育協議会
③ 「自分のできることをできる時間に」行うサポータークラブ	茨木市立三島中学校区地域教育協議会
④ 新しい交流の場をつくり、新たな人間関係づくりをめざす	泉大津市立誠風中学校区地域教育協議会「誠風校区教育ネット」
⑤ 子どもに自信を持たせ、ふるさとを大切に思う心を育てよう	寝屋川市立第十中学校区地域教育コミュニティ協議会
⑥ 地域から生まれた劇団「ワイワイ子育て」	岬町地域教育協議会
⑦ 教育を縁にして動き始めた大人たちのネットワーク	地域コーディネーター連絡協議会
⑧ 地域の行事、地域活動の拠点となっている学校	和泉市立南滝山小学校
⑨ PTA活動を活性化し、地域に開かれた「ふれあいサークル」	阪南市立桃の木台小学校PTA
⑩ 保護者もいっしょに、保育参観から保育参加へ	羽曳野市立高鷲南幼稚園
⑪ 子どもの成長とともに保護者が、大人が育つ	熊取町・アトム共同保育所
⑫ さまざまな団体、グループが出会うことから生まれるネットワーク	貝塚市立北小学校区ふれあいルーム
⑬ 地域に根ざした社会教育・地域活動の拠点	豊中市公民分館
⑭ 地域の潜在的なニーズに対応しNPO等とも連携した学習を進める	富田林市立中央公民館
⑮ ボランティア活動が貢献して生まれた「渡日児童生徒相談室」	(財)とよなか国際交流協会「子どもメイト」
⑯ 女性と子どもの人権問題など現代的な課題に取り組む	特定非営利活動法人 女性と子どものエンパワメント関西
⑰ 学校の同窓会が発展し国際化に対応したNPOへ	特定非営利活動法人 市西国際教育協会
⑱ 学習者との交流がボランティア自身の学びに	和泉市識字学級
⑲ さまざまなふれあい、交流の中から相互理解を進める	八尾市柏原精神障害者福祉を考える市民の会「きやらふるやかし」
⑳ 仕事をととした学びが大人を育てる	NTT西日本グループの人材育成

21世紀型の大阪の社会教育 —大人のまなびのシステムをつくる—

現在の社会には、解決を迫られているさまざまな現代的課題や地域課題が山積している。このような課題の解決に資する学習活動がすすめられていくことも、社会教育においては重要であろう。果たして大阪の社会教育は、このような役割をじゅうぶんに担えているのだろうか。

本章では、これまでの社会教育行政の課題を明らかにしたうえで、取りあげた20の事例が示唆しているものについての分析を行い、今後の大阪府における社会教育行政のあり方について検討する。

第1節 社会教育行政の現状と課題

社会教育の活動には主に三つの側面がある。住民自らが現代的課題や地域課題に対して自発的、主体的に取り組む「自己教育」という側面、住民どうしが学び合う「相互教育」という側面、さらにそこで学んだことを活かした住民の「社会参加」を促すという側面である。

これまでの社会教育行政は、これらの三つの側面を含む社会教育活動を支援するため、環境醸成に努めてきた。公民館、図書館などの社会教育施設の整備、さまざまな学級・講座などの学習機会の提供、社会教育関係団体や指導者の育成などである。

しかし近年、人びとの学習活動においては現代的課題や地域課題に対する関心が弱まり、個人の興味・関心にもとづいた自己実現をめざす生涯学習の活動が増加している(参考資料編P92)。

このような傾向は、府内の公民館をはじめとする社会教育施設においても同様に、趣味・教養等を中心としたグループ・サークルの団体利用が増加している。

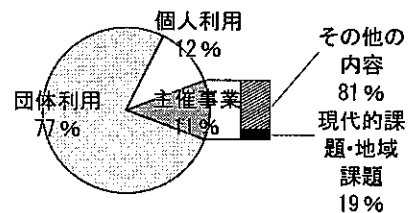
さらに公民館等における事業の実施状況を見ると、行政が提供している主催事業への参加者は横ばいである。なかでも現代的課題や地域課題に関する事業が全主催事業に占める割合は、事業数、参加者数とも二割程度にとどまっている(表3)(参考資料編P93)。

地域を大切にしたいネットワーク

中島 智子

自分たちで活動を起こしている人たちがいるのを知ることは、地域や人びとへの信頼感を生み出します。こうした活動を始めたり、継続していくには、場所や情報や方法などの資源が誰にでも開かれていたら便利でしょう。そんなネットワークもどんどん作られています。地域を大切にしたいネットワークの一つとして、これからの社会教育行政は、NPOの中間支援組織のような役割が期待されていると思います。

表3 平成12年度公民館等利用者数の割合



出典 大阪府教育委員会地域教育振興調査

社会教育においては、行政の側が現代的課題や地域課題に対する学習機会を提供したとしても、人びとが自発的に参加する意思をもたない限り学習活動は成立しない。

これまでの社会教育行政は、このような課題に対する学習への効果的な動機づけの方策を見出せないまま、取組を進めてきたのではないか。そのため、ともすれば行政の「一方的な啓発」というイメージをもたれがちであった。より多くの人びとに対して、現代的課題や地域課題に関する学習活動への動機づけをどのように行うのか。これは社会教育行政が抱えている大きな課題のひとつである(参考資料編P94)。

子どもを育てることから

岩槻 知也

私事になりますが、4歳と0歳の子をもつ私にとって、今回の提言づくりは、たいへん意義深いものとなりました。とくに事例の研究をとおして、子どもの課題にかかわりながら、地域のつながりを深めるとりくみを地道に進めておられる方々の真摯な姿に出会えたことは、ほんとうに幸運でした。子どもを育てることが、大人(私自身)を育て、地域をも育てるということを土台として、これからの社会教育を考えていきたいと思っています。

第2節 再構築の理念と方向—先進的な事例が示唆するもの



「自分のできることを自分のできる時間に」という言葉のもとに、三島小学校では保護者が中心となってサポータークラブ「学びあい隊・応援隊」を結成した。この「学びあい隊・応援隊」等の、地域住民・保護者による学校・児童支援の活動は、MINT(Mishima Network)と呼ばれる。好きな園芸を活かして学校に花を咲かせ、子どもたちの心を豊かにしたいと学校花壇の世話をする「花咲かせ隊」。子どもたちの喜ぶ姿に接し、もっといろんな花を咲かせたいとはりきっている。買い物ついでに地域をパトロールする「ついでパトロール隊」などさまざまな活動を展開している。学校というフィールドのなかで、大人どうしが互いの力をみつけあい、高めあっているようにしている。

[茨木市立三島中学校区地域教育協議会 事例③]

「地域によってそれぞれに事情や課題が異なっているけれども、地域活動を進める上で共通するものがあることが分かりました。これは、ゆるぎない信念です。」地域コーディネーター連絡協議会が主催した研修会の受講者の声である。それぞれの地域で実際に活動している人たちが集い、交流するなかで自信が生まれてくる。

「すこやかネット」の担いでを育てる「地域コーディネーター養成講座」修了者たちが、地域課題の解決策を見出すためにはまず情報交換から、という思いで自主的に組織した連絡協議会。教育を縁にした大人たちのネットワークは、着実なひろがりを見せ、地域に根付こうとしている。

[地域コーディネーター連絡協議会 事例⑦]



前節で述べたとおり、近年の社会教育は、主として個人志向の学習活動に焦点をあててきた。その一方で、現在の社会には、先にも述べたように、解決を迫られているさまざまな現代的課題や地域課題が山積している。したがって、このような課題の解決に資する学習活動がすすめられていくこともまた、社会教育においては重要であろう。

ところで、このような現代的課題や地域課題の学習は、決して「机上」だけで学べるものではない。むしろ住民自身が主体的に活動に参加し、実践するなかでこそ学び取れるものではないだろうか。

その意味で、本提言が取りあげた諸事例は、従来の学校教育・社会教育という二元論的な枠組みを超えたところで、このような課題に関する「大人のまなび」を生みだしている好例である。そこでは、参加者が力を合わせて行動し、ふれあいをおして相互に学習が行われ、地域の新しいネットワークが生まれている。また、活動に参加している人びとには「他の人のために」や「みんなといっしょに」という「コミュ

もう一つの価値

池田 寛

「すこやかネット」をはじめとする事例全体に共通しているのは、個人、自分の目的ではなく、「利他性」や「共同性」がもう一つの価値となる活動の可能性ではないだろうか。

そのような活動が、学校と社会教育、学校と地域という枠組みをこえたところで生まれている。学校にさまざまな人びとが集い、学校が地域の中のネットワークを結びあわせることによって、みんなが地域の課題に共通に関心を持ち始め、いっしょにコミュニティづくりへ向けて活動していく可能性が開けてきている。

ニティ」の意識が生まれている。そして人とひとが結びつくことから、「学習をとおした地域づくり」が芽生えてきている。

本節では、地域において人びとが互いに学びあい、課題の解決に取り組んでいくような「学習する地域社会」を見据えながら、社会教育の新しい発展というべき再構築に向けた基本理念を明らかにするとともに、それを実現する要素について検討する。

(1) 再構築の基本理念

子どもにとって大切なのは、さまざまな大人と接するなかで、その大人の人間性や生き方をじかに感じることである。大人の中にある宝物、つまり知恵や技にふれることによって、子どもたちは「大人は自分たちが学びとらなければならない何か大切なものを持っている」と思うようになっていく。本提言で取上げた多くの事例では、子どもが大人と交流する機会を広げ、大人の価値との出会い、発見の機会をつくりだしている。一方で、これらは、地域とじゅうぶんに関わりを持っていない大人にとっても、貴重なまなびの機会となっている。

これまでの社会教育では、「子どもの課題」と「大人の課題」、「青少年教育」と「成人教育」を分離し、それぞれに対応してきたが、本提言の事例では、子どもの課題にかかわることが大人のまなびを広げ、大人どうしのつながりを生み出している。子どもにかかわることをとおして、大人たちが地域につながり、大人のさまざまな「まなび」の可能性がひろがっていくのである。

以上のような点をふまえて、次のような理念を提示したい。

「子ども」からはじまる大人の「まなび」
—ふれあい、まなび、まちづくりへ—

a) 「子ども」からはじまる大人の「まなび」



長崎への修学旅行で生徒が被爆体験の語り部に暴言を吐いたことで、保護者や地域の人びとの危機感がピークに達した。

何とかしてこの状況を改善したいという思いから、地域の大人どうしがつながり、大人が子どもの見本となる活動をするに取り組むことになった。

ある参加者は、会の活動を振り返ってこう語る。「はじめは子どものため、学校のためと思ったが、今は自分のためとなっている。あいさつ運動に参加したが、子どもたちから街であいさつされてうれしかった。会の活動を通じて、大人どうしがつながっていることが楽しい。」

[和泉市立北池田中学校区地域教育協議会 事例①]

「子どもたちから『おはようのおっちゃん』と呼ばれ、うれしかった。多くの人がこのように感じられる機会を増やしていきたい。」

働く保護者が増えて、学校に行く機会が減ってくる中で、新しく転居してきた人や、父親が学校に関心をもつきっかけを作ろうと、会長が発案した学校支援組織「オッチャンズ」。保護者や地域の多くの人たちが、出会い、意見を交換し合う場となっている。

[泉大津市立誠風中学校区地域教育協議会 事例④]



先進的な事例で取りあげた活動の参加者から聞かれる声は、子どもにかかわることの大切さや、子どもからもらう「力」を実感をもって伝えてくれている。

子どもを育て、その成長を見守ること、子どもといっしょに活動し、ふれあい、子どものよろこぶ姿に接することから、大人自身が元気づけられ、さまざまなことに気づき、自らも学び、成長していくことができる。

また、子どもにかかわったことをきっかけとして、大人どうしのつながりが生まれ、互いに触発されるなかから新しい活動が発展していく。

このような発展の方向は、スポーツ同好の集まりから、まちづくりの取組へ進んでいった[松原第二中学校区]、市職員のボランティアグループが参加するようになった[寝屋川第十中学校区]の活動など、「すこやかネット」をはじめとする多くの先進的な事例に共通して見られることである。

ボーイスカウト活動をとおして大人がまなぶこと
瀬壽 康匡

指導者としてボーイスカウト活動にかかわるということは、子ども達を指導するのはもちろんですが、一方では子ども達に教えられ勉強することだと思います。

自分の子どもが参加したことで指導者になったお母さんは、最初は自分の子どものことばかり見ていますが、慣れてくると他人の子どもも自分の子どもと同じように見て指導するようになります。このように、こどもをとおして大人自身がまなぶことも大切です。

保護者の間で回されている「何でも話そうノート」。そのページには、子育ての悩みや子どもへの深い思いがつづられている。自分の思いを書き込むことが、自分の子育てをふりかえることになり、他の保護者の思いがつづられたノートを読むことで、同じ悩みを持つ人の存在に気づく。

保護者は「何でも話そうノート」に励まされ、育児が「育自」となる。教員は保護者の思いにふれ、気がついたことを記入していく。



「何でも話そうノート」は、なかなか順番が回ってこないという保護者の声を受けて、今ではクラスに三冊になっている。

〔羽曳野市立高鷲南幼稚園 事例⑩〕

「この保育所では、いっしょに考えようと言ってくれる。責められるのではなく、受け止めてもらおうと前向きに考える余裕が出る。」

保護者と保育士、保護者どうしが語り合う場がいくつも設定されるなかから、このような声が聞こえる。



「父親懇談会」では、仕事や子育ての話で盛り上がり、改めて父親としての役割に気づき始める。子どもにかかわり一緒に活動していく中から、保護者が自分自身を振り返り、成長していくとともに、保護者どうしのつながりを生みだしている。

〔熊取町・アトム共同保育所 事例⑪〕

また、幼年期の子どもをもつ保護者は、子どもとともに活動する機会も多く、保護者どうしのつながりが生まれやすい。

〔高鷲南幼稚園〕や〔アトム共同保育所〕は、子どもと保護者、保護者どうし、大人どうしが交流するさまざまな集いの場を設けることにより、子どもとともに保護者が、大人が育っていくという成果をあげている。

コラム 「Nobody's Perfect」(完璧な親なんていない！)

カナダでは、子育て中の家庭をみんなで支え、「子育てを楽しめる」社会づくりのために、さまざまな取組が進められている。そのひとつとして、出産直後から子どもの発達に対応した「親教育」のためのプログラムが実施されている。子育て家庭支援のための拠点である「ファミリーソース・センター」での学習会や、近隣の親どうしのグループでの学習に教材として広く活用されているのが「Nobody's Perfect」(完璧な親なんていない！)である。その内容は「はじめから一人前の親などいない。まわりの助けを得ながら親になっていくのです。」という呼びかけから始まる。楽しいイラスト入りの教材にそって学習するうちに、「親」「こころ」「からだ」「安全」「しつけ」について、身近な話題が提供され、子育てについて必要な知識やスキルを身に付けることができるようになっている。

b) ふれあい、まなび、まちづくりへ



「今ここにいる子どもたちの居場所づくりをしたい。」ボランティアグループが外国からやってきた子どもたちを支援したいという思いから「子どもメイト」は誕生した。

「子どもメイト」には、さまざまな世代のボランティアたちが参加している。子どもたちの日本語学習を支援するボランティアたちは、自分たちも楽しむことにより、継続した活動を続けていく。そのなかで、自分たちが生活している地域社会について多くの気づきを得ている。

「すべての子どもたちが自信を持ち、自立していく道を探ろう。学校や地域が変わるように働きかけよう。」人々の連携によって、すべての人が暮らしやすいまちづくりをめざす「子どもメイト」の活動は、小学校の余裕教室を活用した「渡日児童生徒相談室」へとつながっている。

〔(財)とよなか国際交流協会「子どもメイト」 事例⑯〕

「人間はそう簡単に理解しあえるものではない」「だからこそ出会いに意味があり、分かり合おうと、互いに努力することが大切だ」と考え行動している市民の会がある。

機関誌やホームページ、講演会、フリーマーケット等の開催を通じて、地域で暮らす精神障害者を支え、精神障害者に対する理解を広げようとしている。平成13年度には、大阪府の「まなび、ふれあい、まちづくりプロジェクト」の委託を受け、音楽をとおしたふれあいのイベントを開催した。精神障害者と市民のふれあい・交流をとおして、互いを認め合い、心豊かに暮らせる地域社会をめざした活動が続いている。

〔八尾柏原精神障害者福祉を考える市民の会「きゃらふるやおかし」 事例⑰〕



これまでに取りあげた事例の参加者に共通しているのは、「人とつながり、ふれあうことの楽しさ」である。ここには、個人志向の学習活動に偏りがちであったこれまでの社会教育とは異なる、新たな大人の「まなび」のかたちが見られる。それは、人びとのふれあいと相互信頼を深めるような活動を進めていくことによって、子どもにとっても、大人にとっても、住みやすい地域をつくらうとする「まちづくり」の動きでもある。失われつつあった地域社会でのつきあい方、問題解決の方法、「まなび」を自らがもう一度作りあげていこうとする姿勢のあらわれである。

あるドキュメンタリー番組から

エピソード

岸和田市のある町は、青年たちからの強い要望で、数十年ぶりにだんじり祭りに参加することになった。青年団を中心に子どもたちも参加して練習を始めたが、経験者もほとんどいない状態で、まさに一からの出発だった。

同じ町に住みながらもお互いに顔を知らない者も多く、連日練習を重ねたが、参加者の息は合わない状態が続いた。しかし、練習を重ねるうちに次第にコツがわかってきて、参加した者の中に仲間意識も芽生えていった。だんじりの練習を通じて、子どもたちや青年たち、大人がともに力を合わせて一つのことを実現する姿がそこに映し出されていた。

このエピソードには、地域でのつきあい方の基本をみることができる。それは、言葉で伝えられるものではなく、具体的な活動への参加を通じて、行動によって一人ひとりが体感していくものなのである。「集まって話し合い」「ともに力を合わせ」「いっしょに汗を流す」ことによって、学び取られ、伝えられていくものなのである。

青年の役割

東堅 真佐彦

子どもたちの課題への対処は子どもだけの問題ではなく、地域のすべての人びとの問題である。基本的な考えは心の「あたたかーい」地域づくりをすることだと思う。特に子どもと年齢の近い青年が地域の身近な目標となることが重要だ。私たちは単なる「評論家」となってはいけない。実践し、子どもたちと活動に関わった仲間がともに発展するよう継続していく必要がある。

したがって、大人が積極的に地域の活動に参加し、子どもや大人とふれあう機会をもつことが何よりも大切である。そのふれあいのなかでこそ、子どもたちは大人のもつ知恵や技にふれ「大人の価値」を発見することができる。また、大人の側も、子どもに接して自らを振り返ることにより、新たな「大人のまなび」を経験することができるのである。

(2) 基本理念を実現するための三つの要素

ここでは、先の基本理念を実現するための要素として、大人のまなびのプロセスおよびその担いてと場について提示する。この三要素の内容を簡潔に述べれば、以下のとおりである。

① 大人のまなびのプロセス

子どもの荒れに対する危機感や地域のイベントでの共通の体験を持つこと等により、多くの人々が地域への関心を共有することが必要である。そのうえで地域の課題に取り組む実践的な活動が重要となる。まず、このような大人のまなびのプロセスについて提示する。

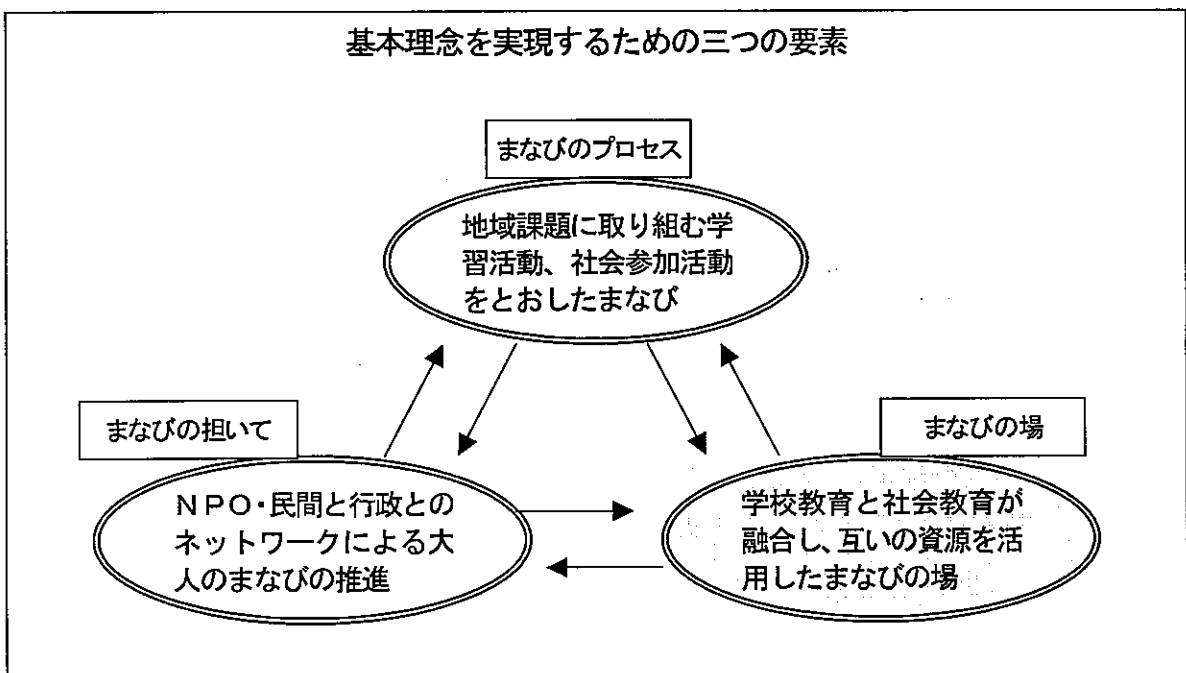
② 大人のまなびの担いて

数多くの地域の団体やグループをまとめ、活動を推進するリーダーとなる人や組織が存在することが重要である。新たな地域課題に取り組む活動を進めるために、行政がすべてを担うのではなく、NPOや民間とのネットワークづくりが必要である。

③ 大人のまなびの場

地域の人びとが気軽に集い、自由に話しあうことのできる拠点が必要である。子どもの課題に対処していくためには、学校教育と社会教育が融合し、互いの資源を有効に活用できるまなびの場が必要である。

それでは、それぞれの要素について、先進的な事例の分析をふまえ、さらに詳しく検討を加えてみよう。



① 大人のまなびのプロセス—現代的課題や地域課題に取り組む学習活動、社会参加活動



地域で生まれた識字学級。そこには、読み書きを学ぶ学習者とはほぼ同数の識字ボランティアの姿がある。初めは1つだった識字学級も、障害のある人など、読み書きを学びたいという人びとが地域にたくさんいることから、増えていった。それにもなって、識字ボランティアの教もどんどん増加している。「自分のできる範囲で学習者の支援をするつもりだったのに、よみかきの学びを通して学習者の生き方に触れ、そこから学ぶことの方が多し」というボランティアの声が聞こえてくる。

[和泉市識字学級 事例⑬]

子育て支援委員会の活動をはじめたけれど、せっかく開催した講演会への参加者が少なく、活動も盛り上がり欠けたものになってしまった。「どうすれば子育ての輪がひろがるのか」と話し合った末、自分たちの子育て体験や悩みを出し合う集まりをつくらうということになった。

子育てを一人で考えてしまわず、親どうし、地域の方、保育所・幼稚園・学校の教職員が知恵を寄せ合うなかで生まれたのが、劇団「ワイワイ！子育て」である。

[岬町地域教育協議会 事例⑥]



たとえば、[和泉市識字学級]をはじめ、[(財)とよなか国際交流協会]や[市岡国際教育協会]の事例では、人権問題等の課題の解決に向けて、多くの人びとがともに学習活動や実践に取り組むことによって、参加者間の交流、ふれあいが生まれている。ここでは、学習者もボランティアなどの支援者も相互に学びあい、年齢や生活環境も異なる人たちの間で新たな人間関係が形づくられている。

また、[岬町地域教育協議会]の事例では、子育てを題材にした演劇というユニークな活動からさまざまな成果が生まれ、その成果が地域の人びとに評価されることで、また新たな活動への意欲が生まれるというかたちができあがり、継続的な地域活動へと発展してきている。

以上のように、現代的課題や地域課題に対応した、人びとの主体的な社会参加活動をととしたまなびのプロセスを確立することが重要である。

それでは、このようなプロセスを生み出すためにどのような取組が必要なのだろうか。

まず、多くの人々が地域にある課題を「課題」として感じる必要がある。前節で述べたように、子どもの課題にかかわることは、人権

問題などの現代的課題や地域課題へのまなびの入口となる可能性をもっている。そこで、子どもとともにこれらの課題を学ぶ機会を設け、大人が課題を「課題」として感じ、共有

周囲を変える

中津 美和

4年前、渡日の子どもの教育に関わる人達にアンケートを取りました。「活動に参加した理由、その中で悟ったこと」として、「外国人の子どもに疎外感を感じさせる日本社会は嫌だから」「難しいのは、課題を『課題』として認識し、回避せず直面すること」「私の活動が学校や地域にどう作用するのか等、自分を社会化する視点を得た」等々。自分や地域への見方を変えられる人が周囲を変える—提言づくりではそれを再確認させられました。

できるようにすることが必要である。そのうえで明確に目標を設定し、学習成果を活かせるような実践の機会を設けることも求められる。

② 大人のまなびの担いで—NPO・民間と行政とのネットワーク



夜、生徒のいなくなった教室で、さまざまな国籍の在日外国人とボランティアが、一対一で日本語の学習を行なう。府立高校の余裕教室を活用して、NPO「市岡国際教育協会」が開催する「市岡日本語教室」の学習風景である。日本語検定合格をめざし、仕事を終えたあと教室に通うインドネシアからの研修生がいる。多くの友人をつくりたいと熱心に学習する台湾からの留学生もいる。

定時制課程の同窓会が中心となって始めた日本語教室は、NPO法人へと発展し、多様なニーズを持つ在日外国人の日本語学習を支えているのである。

[特定非営利活動法人市岡国際教育協会 事例⑬]

「『いじめを切る!』』という巡回講座を企画した公民館が、「もっと具体的に効果的な対策が必要だ。」と、民間団体の協力を得て、「CAP」のワークショップをはじめた。

最初は、巡回講座に協力してくれる学校探しが大変であった。公民館の講座をきっかけとして、現在では地域の住民から「CAP」のファシリテーターが育ち、講座を実施するまでになっている。

「公民館は水面に石を投げるだけ」と始めた「CAP」が広く認知され、波紋が広がりつつある。

[富田林市立中央公民館 事例⑭]



平等・公平の原則にもとづき、すべての人びとに対して公共サービスを一律・均等に提供しなければならない行政には、規則や手続き上の問題もあり、解決すべき課題に対して、じゅうぶんかつ柔軟に対応できないことも多い。また多様な人びとのあらゆるニーズに、きめ細かく応えていくことにも限界がある。

【女性と子どものエンパワメント関西】 【市岡国際教育協会】 【きゃらふるやおかし】などは、社会の変化に伴い新たに生じている課題に対して、NPOなどの市民団体がいち早くきめ細やかに対応している事例である。

一方、【富田林市立中央公民館】における「CAP」の取組のように、社会教育施設や行政の側が幅広く参加を呼びかけたことから、参加者の層が広がり、新たな活動が発展していった事例も生まれている。

さらに【地域コーディネーター—連絡協議会】は、行政が実施した講座から、意欲のある参加者が結びつき、府内全域にわたるネットワークをつくって、自発的な活動を展開しようとしている事例である。

「自己研鑽の意欲のある人に研修を行なうことが原点」。この考えのもと、めざすべき目標の明確化、ギャップを把握する「気づきと発見」、仕事とおとした自己学習、適切な評価の4段階を設定し人材育成に取り組んでいる。

また「企業も社会の一員である」というスローガンのもとに、「良き企業市民」として社会福祉活動、地域社会への貢献に取り組み、社員のボランティア活動などを奨励している。

[NTT 西日本の人材育成 事例②]



また、[NTT西日本の人材育成]の事例や関西電力の取組にみられるように、企業の社会貢献への意識が高まってきている。ボランティア休暇等の制度も整備されつつあり、地域活動や社会参加活動を進めるうえで、企業もまた重要な役割を果たす可能性を秘めている。

企業の人材育成との協調

加藤 進

大人のまなびのシステムについては、企業の人材育成と協調して実施していけば、より効果的な活動へ発展していくであろう。社員の地域活動を企業が評価することにより、企業人、地域住民として両面にその能力を注ぎ込む事ができる。また、地域活動の有効性は、実空間での触れ合いに勝るものはないが、多様な行動性を有する現代人には、情報システムを活用したコミュニケーションで、補完的に地域社会活性化の推進が期待できる。

上記の諸事例が示しているのは、多様化・複雑化する課題やニーズに対応して、自発的な学習を促進する社会教育の新たな担い手として、NPOや市民活動がきわめて重要な役割を果たしているということである。したがって、社会教育の再構築にあたっては、地域社会と密接なつながりを持つ社会教育関係団体やNPOと行政とが、それぞれの特性を活かしながら、対等なパートナーとして連携していくことが必要である。

以上のような観点から、府と市町村、民間の役割分担を明確にしたうえで、行政がすべてを担う啓発活動や学級・講座を主体とした「集める」社会教育ではなく、行政と社会教育関係団体、NPO、社会貢献活動を行う企業等が、ネットワークを構築する新たな社会教育をめざすことが求められる。

コラム 「かんでんエル・ハート」の活動

株式会社かんでんエル・ハートは、関西電力株式会社・大阪府・大阪市が出資し、働く意欲がありながら就労の場の少ない障害者を雇用するためつくられた、第3セクター方式による特例子会社である。関西電力の周辺業務を再構築し、障害者が働けるような新たな職域を開拓している。たとえば、記念品・贈答品の包装、箱詰めや営業所の花壇・植栽のための園芸などである。障害の種別に応じて工夫された業務内容により、みんなが能力を発揮し、いきいきと働く姿があり、会社としても利益をあげている。

従業員のうち約7割が障害者であり、障害者の生活のためにさまざまな配慮がされた施設では、障害のある人となない人の交流はもとより、これまで出会うことの少なかった障害種別の異なる障害者どうしの交流やふれあいも生まれている。

このような活動を知るために外部から訪れる人は、平成7年度の開業以来、3万3千人あまりにのぼっている。企業としての活動に加えて、人びとの、障害と障害者についての「まなびの場」ともなっている。

③ 大人のまなびの場—学校教育と社会教育の融合



学校の裏山から聞こえる「ヤッホー」の大きな声。この声が地域の人たちの朝の楽しみになっている。毎朝始業前に、子どもたちと一緒に山に登っている校長先生は、今日も子どもたちに負けないうちを出している。

学校の運動場で行われる「納涼大会」は、地域全体が学校を盛り立て、子どもたちを見守りながら、ともに楽しむ大切なイベントになっている。トラックの荷台を舞台にしたて、マジックショーやクイズ大会に興じる地域の人たち。ずらりと並んだ金魚すくいやスーパーボールすくいの夜店にむらがる子どもたち。みんなの安全確保に交通整理をする消防団員の人たち。

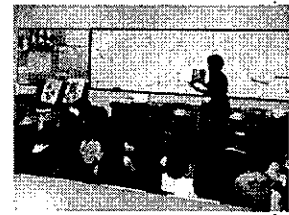
学校は親子二代、三代にわたってこの学校に通った地域の人たちの集いの中心である。

【和泉市立南横山小学校 事例③】

新興住宅地に開設されたばかりの学校。お互いのことをよく知らない大人たちは、子どもたちの保護者としてのつながりから人間関係づくりを始めようと「ふれあいサークル」をつくった。すべての保護者が、エアロビクスやパソコンなど、それぞれの興味に応じたサークル活動に取り組んでいる。

先生が「子どもたちにもっと本を楽しめる機会をつくりたい」といったことから「おはなしの広場」が生まれた。保護者自身がいきいきと楽しみながら活動する「おはなしの広場」では、子どもたちがわれ先に図書室まで駆け込んできて、おはなしが始まるのを待っている。

「こんな子どもたちの姿に、元気づけられていく自分があるんです」と、絵本選びやポスター作り、教室の飾りつけなどに取り組んでいる保護者の顔は明るい。



【阪南市立桃の木台小学校PTA 事例⑨】

学校の周囲には、学校に関心を持っているさまざまな年代の多様な大人が存在している。

【南横山小学校】の事例は、地域の行事や地域活動の中心として機能するとともに、地域の象徴ともなっていたかつての多くの学校の姿を示している。

対照的に【桃の木台小学校】は、まったく新しく開発された住宅地にできた学校が交流の中心となり、PTA活動が地域の人間関係づくりを担っているという事例である。

この二つの事例は、地域性に大きな違いがあるとはいえ、地域社会における学校の持つ価値をあらためて教えてくれている。

このような中で、平成13年には社会教育法と学校教育法が改正され、学校教育と社会教育の連携が法律にも明記された。完全学校週5日制や「総合的な学習の時間」の実施などにみられるように、学校教育もここ数年で大きく変化してきており、あらためて地域社会との関係が問われている状況にある。

働くっておもしろい

横川 万寿美

「働くってたいへんだけど、おもしろい」と、体験学習を終えた子どもたち。「子どもたちからの質問で、私も勉強になった」と、商店のAさん。「このあいだはご苦労さん、学校がんばっているか」とつながりは続く。地域と学校が子どもをまん中に結びついた。「子育てのこと気軽に話したい」という人やひきこもりの若者を支援するNPOの人たちへと、もっともこの輪を広げたい。いつでも気軽に集える場所や相談できる場所があればいいですね。



「環境問題の本がないかと聞かれたんです。勉強しなくては」。小学校の図書室で活動する本の読み聞かせグループの参加者の声である。学校の余裕教室を活用したふれあいルームに集うグループが、学校の呼びかけに応え、読書支援、必修クラブの指導などの活動を行っている。

この場所を拠点として活動していくなかで、婦人会と子育てグループなど、年齢や活動内容が異なり、これまで出会うことがなかった団体、グループも出会う。「年代の違う人の意見を聞くことは本当に参考になる」という声が聞かれ、この拠点から新たな地域のネットワークが形成されている。

【貝塚市立北小学校区ふれあいルーム 事例⑫】

「地域に公民館の活動をしっかりと根付かせたい」という目標のもとに小学校の余裕教室等を活用して設置されている公民分館。

活動を進める公民分館の役員には、PTAなど地域に根付いた社会教育関係団体の活動経験者になるケースも多い。

小学校の運動場で行われ、ほとんどの児童が参加する、公民館主催の体育祭やフェスタ。多くの小学生が大人たちとともに活動する公民館のボランティアサークル。ここでは、学校と公民館活動が密接にかかわる中で、地域に根付いた多様な取組が行なわれている。「車いすでいける病院はどこですか?」という地域に住む障害者からの問いかけから始まった福祉マップづくり。中学生とともに、バリアフリーのまちづくりについてみんなで考えるきっかけとなった。

【豊中市公民分館 事例⑬】



たとえば、【三島中学校区】をはじめとする「すこやかネット」における学校支援の取組には、社会教育関係団体や公民館等から生まれた自主学習グループなどの、地域社会における住民の自発的な活動が大きな役割を果たしている。このような住民の活動こそが、地域社会に存在するさまざまな学習資源についての知識や、その活用のノウハウをもってしているのである。

また、【北小学校区ふれあいルーム】や【豊中市公民分館】においても、地域のさまざまな人びとや団体が集い、学び、結びついていっている。学校の余裕教室等を拠点として活動するなかから、大人自身に変化が生まれ、地域社会のネットワークが形成されてきている。このような事例は、学校教育と社会教育が互いの特質を活かし、力を合わせて子どもの課題に取り組めば、子どもが変わり、学校が変わり、大人や地域社会に変化が生まれていくことを示している。

学校は、子どもたちの学習、生活の場であり、子どもたちの状況についてもっとも多くのことを知っている。地域のなかにあるさまざまな問題が子どもの問題となって現れてくることを考えれば、その地域の問題をいち早く察知することができるのも、学校なのかもしれない。

さらに、誰もが行きやすい場所にある学校は、

人とひと、心と心とを結ぶネットワーク
西川 亮彦

「すこやかネット」の会長になり、多くの人との出会いがあった。いくつになっても常に勉強。自分自身が変わっていく。隣近所が密接につながりながら、心かようあったかいまちをめざしている地域。ふと見渡すと、所狭しと子どもたちがはしゃいでいる。まだまだ大人に課せられた問題はいっぱいだなあと感じた。PTAは地域の一員として今後もさまざまな人びととネットワークを結んでいきます。

地域で活動しているさまざまな団体や住民が集まる拠点としても適している。学校は大人の社会教育の場としての機能をも備えているのである。

したがって、学校の持つ多様な施設・設備や教職員等の人的資源と、地域社会にあるさまざまな団体やグループの活動など、社会教育の持てる資源とを共に活用する場を設けることは、子どもを育てる大人のまなびを推進するうえできわめて重要である。このような場における実践的な活動をとおして、学校教育と社会教育の融合に向けた土壌が培われていくのである。

第3節 大人のまなびの支援—社会教育行政への具体的な提案—

前節では事例の分析をふまえて、社会教育の再構築の基本理念をあきらかにするとともに、その理念を実現させるための三要素を提示した。そこで本節では、この三要素に即して、今後の大阪府の社会教育行政の具体的な取組について提案する。

(1) 大人のまなびを促進するプログラムの開発と実施—「大人のまなびの総合的なプログラム」の展開

子どもにかかわることから大人のまなびが深まり、つながりが生まれ、学習活動や社会参加活動がひろがる。子どもとのかかわりをひろげ、子どもの成長に寄り添いながら、大人自身がさまざまなことを学び、成長していく「大人のまなび」のための総合的なプログラムを研究・開発する。

あわせて、学校、社会教育施設、社会教育関係団体、NPO、企業等、さまざまな場でこのプログラムの計画的な実施につとめる。

① プログラムの研究・開発

子どもの課題等に対する知識や対処の方法だけではなく、まなびの成果を活かして実践する機会を設け、そのなかでさらにまなびを深める「大人のまなびの循環」をつくりだすプログラムを開発する。

このプログラムの研究・開発にあたっては、学校教育、福祉、NPO等の幅広い分野とも連携していく。

プログラムを構成する基本要素としては、次のようなものがあげられる。

- ・子どもと大人がふれあうことにより、親としての気づきを生みだせること
- ・子どもの成長にともなう課題について学び、子どもを理解できること
- ・子どもの課題に対応した人間関係づくりなどの行動を起こすことにつながる
- ・子どもから大人までの自己肯定感を高め、コミュニケーション能力や社会力（ソーシャルスキル）を高めること

なかでも、子育て中の保護者を支援することが重要な課題となっていることから、「親」としてのまなびを支援し「親」を育てるプログラムの開発がいそがれる。

② プログラムの計画的な実施

さまざまな場面で子どもと大人、大人どうしが交流し、まなびが進むよう計画的な実施を図る。その際、学校、社会教育施設、社会教育関係団体、NPO等がそれぞれの特性に応じた学習機会・実践活動の機会を設けることができるよう支援する。

大人のまなびの総合的なプログラム（例）

親学習プログラム

「大人のまなび」を促進するプログラムのひとつとして「親学習プログラム」を提示する。

親になる準備段階の青少年期、子育て直前の成人期、子育て期、さらに子育てを終えた時期のための、子育てや地域での子育て支援に必要な知識・スキルを高める体系的、実践的な学習プログラムを作成する。

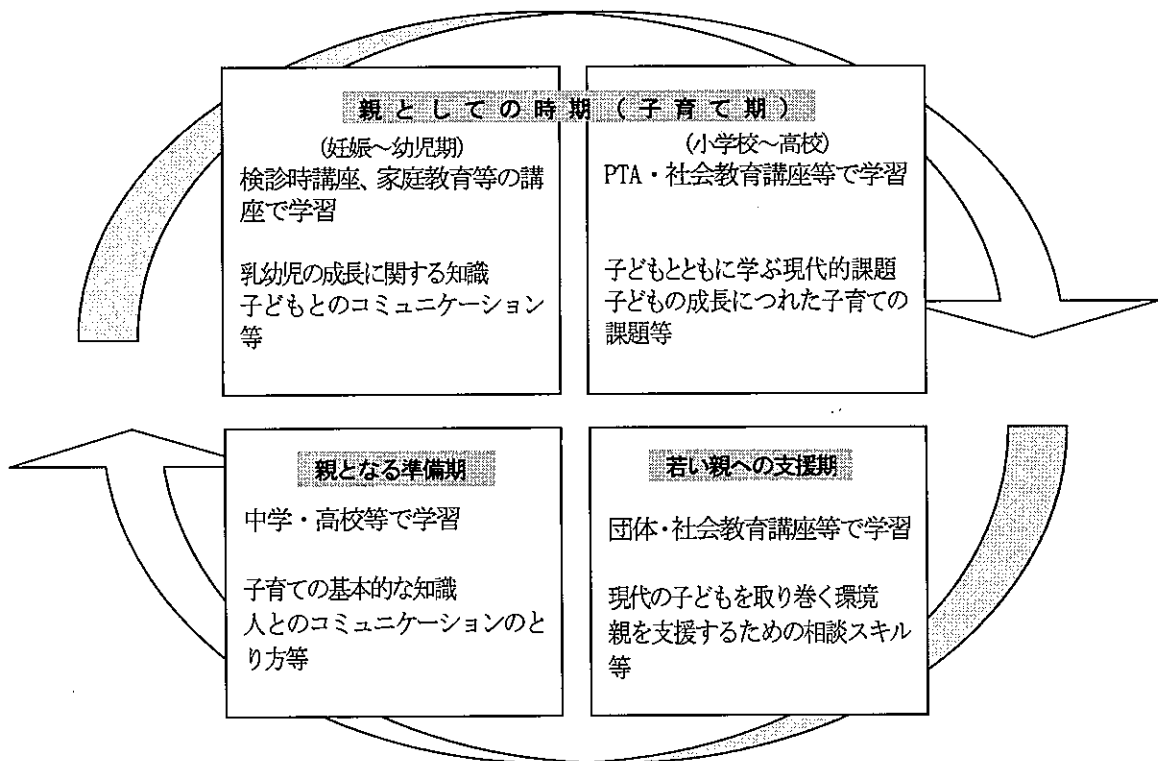
◎プログラムの開発

学校教育、社会教育、福祉、NPO等との連携による研究・開発

◎プログラムの実施

子どもから大人まで、それぞれの年齢に応じ、学校や社会教育施設、PTA活動等の場において、学習機会・交流の機会を提供する。

教えることによるまなびの循環



(2) まなびのネットワークづくりー「教育NPO」のすすめ

学校と地域がそれぞれの教育資源を互いに活用できるようなまなびのネットワークをつくること、子どものまなびとそれに関わる大人の育成には効果的である。

そのためには、学校教育・社会教育関係者が、学社融合の重要性についてじゅうぶんに理解するとともに、学校と地域の教育資源を総合的に活用するための新たな体制づくりを行う必要がある。

① 学社融合にむけた理解の促進

学校教育と社会教育が一体となった取組が、子どものまなびに関わる大人自身のまなびを生み出し、そのまなびが地域社会の一員としての認識をもった大人の育成につながる。

このような、学社融合の効果と重要性についての理解を促進するため、市町村の社会教育行政関係職員、社会教育関係団体の指導者、教職員等に対する研修等を実施する。

また、学校と地域のさまざまな団体・グループ等が連携を進め、学校教育と社会教育との連携・融合が進むよう、各学校に地域教育の担当者を設け校務分掌へ位置づけるなどの方策について、学校教育関係者との協議・検討を進める。

② 教育資源を総合的に活用する新たな体制づくり

学校のまわりには、同窓会やPTAなど学校と深く関わりをもつ組織・団体のほか、社会教育関係団体や地域のNPOなどさまざまな地域活動に取り組む組織等がある。

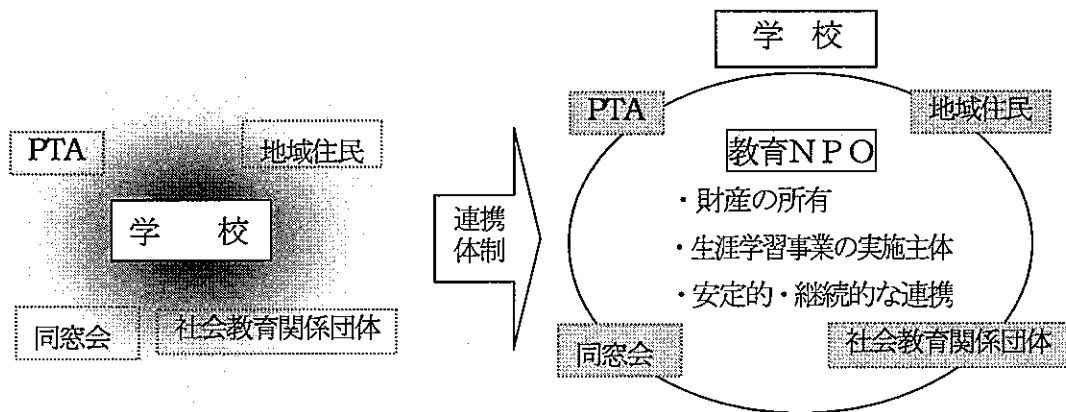
これらの組織・団体をもつ教育資源の総合的な活用が、子どもと大人のまなびを進めるためには効果的である。

そのため、学校と地域をつなぐ柔軟な組織としての「教育NPO」を育成するなど、教育資源を総合的に活用する新たな体制づくりを進める。

まなびのネットワークづくり(例)

教育NPO

学校教育と社会教育関係団体、NPOなど地域のさまざまな団体・グループなどのネットワーク化による、多様な教育資源を活用した大人のまなびを推進する。



「教育NPO」の役割

地域の資源を活用した学習機会等の提供

地域社会の多様な資源の把握
地域社会の資源を活用した学習機会・実践活動の機会提供

(3) 活動・交流を進める場づくりー「地域活動ルーム」の提案

現代的課題や地域課題に取り組む学習活動・実践活動を促進するため、住民に身近な場所で気軽に集い、話し合うことができる地域活動の拠点づくりにつとめる。

あわせて「教育コミュニティ」づくりをさらに押し進めるため、「すこやかネット」をはじめとする地域の団体・グループ等の事務局機能を担えるよう、必要な機器等の整備を図る。

① 社会教育施設の活用

公民館等の社会教育施設は、これまでも地域住民の集い・交流の場として機能してきたが、さらに住民が気軽に集え、ふれあえる場となるように、ロビーの活用や利用団体・利用者の交流の場・機会の拡充を図る。

② 学校を活用した拠点づくり

これまでも述べてきたように、学校は地域住民にもっとも密着した教育施設であり、地域で活動しているさまざまな団体や住民が集まる場としても必要な機能を備えている。

さらに、子どもと関わる機会を作りだすのにもっとも適した場所であることから、学校の余裕教室等を活用した地域活動の拠点づくりを進める。

③ ITの活用

人びとの生活様式が多様化するにつれて、社会参加の方法も多様化している。実際の活動に参加しにくい人に対しても参加の機会を提供できるよう、インターネット等のITを活用した交流の場の開設を進める。

活動・交流を進める場づくり(例)

地域活動ルーム

学校の余裕教室等を活用して、社会教育・地域活動の拠点となる場をつくる。

◎大人の地域活動の拠点

学校の余裕教室等を活用し、住民が「集い、学び、結ぶ」地域活動の拠点となる場をつくる。

◎「すこやかネット」の継続・発展

「すこやかネット」の活動の継続、発展を図るために、事務局としての機能を担う。

◎拠点の機能と必要な機器の整備

- ・ 地域の人びとが自然に集い、話し合うことができる場。
- ・ 交流を促進する機器の整備。



(4) 事業の評価とフィードバック

事業として実施された活動であっても、人間関係づくりのためのコミュニケーションスキルなどを含む「大人のまなび」は、人との交流やふれあいなどをおして行われることが多い。このような大人のまなびに関する事業の効果は、参加者数や講座・講習会の数などによって測定するだけでは、適切な評価とはなりがたい。

しかしながら、本提言で取りあげた事例のように、活動に参加した人の声や変化をとらえることにより、優れた取組を適切に評価し、それらの成果を広く還元することが重要である。

先進的な事例編

〈先進的な事例編〉

①	子どもの課題に関わる活動をとおした大人どうしのつながり ～和泉市立北池田中学校区校区一体子育ての会	P37
②	同好の集まりから子どもに関わり、まちづくりの取組へ ～松原市立松原第二中学校区地域教育協議会	P39
③	「自分のできることをできる時間に」行うサポータークラブ ～茨木市立三島中学校区地域教育協議会	P41
④	新しい交流の場をつくり、新たな人間関係づくりをめざす ～泉大津市立誠風中学校区地域教育協議会「誠風校区教育ネット」	P43
⑤	子どもに自信を持たせ、ふるさとを大切に思う心を育てよう ～寝屋川市立第十中学校区地域教育コミュニティー協議会	P45
⑥	地域から生まれた劇団「ワイワイ子育て」 ～岬町地域教育協議会	P47
⑦	教育を縁にして動き始めた大人たちのネットワーク ～地域コーディネーター連絡協議会	P49
⑧	地域の行事、地域活動の拠点となっている学校 ～和泉市立南横山小学校	P51
⑨	P T A活動を活性化し、地域に開かれた「ふれあいサークル」 ～阪南市立桃の木台小学校P T A	P53
⑩	保護者もいっしょに、保育参観から保育参加へ ～羽曳野市立高鷲南幼稚園	P55
⑪	子どもの成長とともに保護者が、大人が育つ ～熊取町・アトム共同保育所	P57
⑫	さまざまな団体、グループが出会うことから生まれるネットワーク ～貝塚市立北小学校区ふれあいルーム	P59
⑬	地域に根ざした社会教育・地域活動の拠点 ～豊中市公民分館	P61
⑭	地域の潜在的なニーズに対応しN P O等とも連携した学習を進める ～富田林市立中央公民館	P63
⑮	ボランティア活動が貢献して生まれた「渡日児童生徒相談室」 ～（財）とよなか国際交流協会「子どもメイト」	P65
⑯	女性と子どもの人権問題など現代的な課題に取り組む ～特定非営利活動法人 女性と子どものエンパワメント関西	P67
⑰	学校の同窓会が発展し国際化に対応したN P Oへ ～特定非営利活動法人 市岡国際教育協会	P69
⑱	学習者との交流がボランティア自身の学びに ～和泉市識字学級	P71
⑲	さまざまなふれあい、交流の中から相互理解を進める ～八尾柏原精神障害者福祉を考える市民の会「きやらふるやおかし」	P73
⑳	仕事をとおした学びが大人を育てる ～N T T西日本グループの人材育成	P75

① 子どもの課題に関わる活動をとおした大人どうしのつながり ～和泉市立北池田中学校区校区一体子育ての会

学校の荒れに対する危機感が地域住民を結束させた

和泉市立北池田中学校では、かつて生徒の指導が非常に難しくなった時期があった。子どものため、学校のために何かしなくてはならないという保護者の強い危機感が平成9年4月の「北池田中学校区一体子育ての会」の結成につながった。さらに、その年の6月の長崎への修学旅行の際に、生徒が現地の被爆体験の語り部に暴言を吐くという問題が起こり、保護者や地域の人びとの危機感はピークに達した。

子どもの課題を解決するためには、まず地域の大人どうしがつながり、大人が子どもの見本になるような行動をする必要があると考えた会員は、子育て啓発標語の募集やあいさつ運動、啓発カレンダーの作成、校区の清掃活動、機関紙「トリオ」の発行などに積極的に取り組んだ。

啓発カレンダーには、校区内の各学校園及びそれぞれのPTAの行事や地域の行事、子育ての会の行事の日程のほか、清掃活動などの地域の行事の様子を伝える写真や、啓発標語の入選作品を掲載しており、学校園と地域が一体となった子育ての会の活動の特性をよく伝えている。

学校園側でも、子どもの課題の解決には地域の協力を得ることが必要であると認識し、学校園の情報を積極的にオープンにするなど、学校園を地域に開いていくように努めた。その結果、今までは見えにくかった学校園の状況や教職員の苦勞が分かるようになってきたとの声が地域の人びとから聞かれるようになった。

毎月第4金曜日夜の8時に、保護者や地域の人びと、教職員が集まり校区の巡回が行われている。巡回を終え、学校に戻っての報告会は、学校園からは子どもたちの学校園での様子が伝えられ、それをきっかけに保護者どうしの活発な情報交換の場となっている。

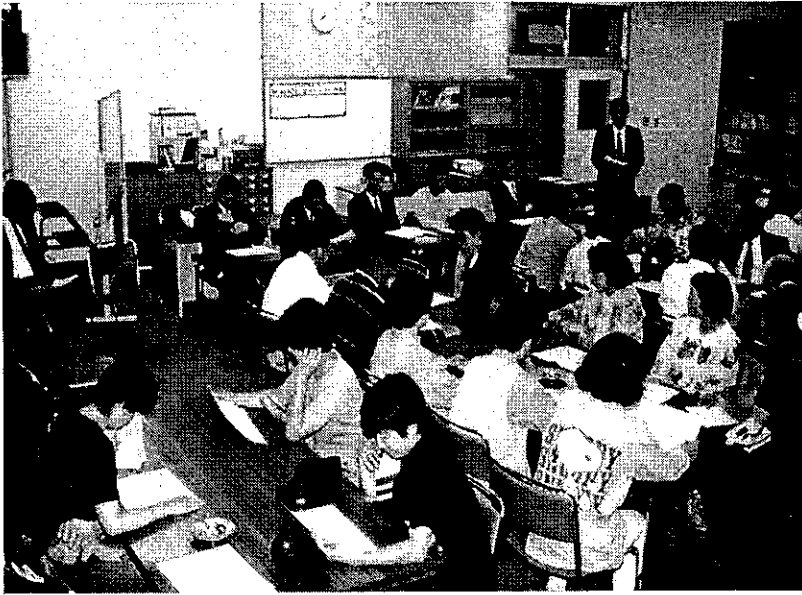
また、子育ての会で作成している啓発ステッカーの、長く伸びた3つのハートが中央にある丸を包み込むデザインは、子どもを見守る学校園、地域、家庭を表している。今も年3回発行されている機関紙「トリオ」の名称もこの三者の協働を表したものである。

当初はPTAが活動の中心であったが、現在は地域の関わりが大きくなり、子ども会や婦人会などの地域の団体が子育ての会の活動を事業予定に組み入れている。

子育ての会の会長は、当初は北池田中学校PTAの会長が兼任していたが、現在では役員会で推薦された会員が会長となっている。なお、歴代の会長は顧問として子育ての会の活動に関わり、会の取組の継続性に大きく寄与している。

【子どもの変化】

現在は、学校は落ち着きを取り戻し、不登校の生徒が減るなどの成果をあげている。平成13年10月には中学校創立10周年を迎え、記念式典の進行は生徒が担当して行われた。



月に1度の校区巡回の折に開かれる情報交換

【参加者の声】

初めは子どものため、学校のためと思ったが、今は自分のためになっている。あいさつ運動に参加していたが、子どもたちから街であいさつされてうれしかった。会の活動を通じて、大人どうしがつながっていることが楽しい。

活動を始めたきっかけは、自分の子どもにより環境を与えたいということでした。しかし、会の活動に携わっていく中で、自分の子どもだけじゃなくって、地域の子どもたちみんなにもよい環境を、と思えるように自分も成長しました。今ではそういう思いで活動を続けています。

データ

校区の概要 和泉市立北池田中学校、和泉市立北池田小学校、和泉市立北池田幼稚園、和泉市立いぶき野小学校

構成 役員会 会長：平成11年度までは北池田中学校PTA会長が兼任
現在は会員で役員会で推薦された人
役員：2小学校区青少年問題協議会会長、連合子ども会代表、4校園PTA会長、4校園校園長 等
顧問：北池田校区連合町会長、いぶき野校区連合自治会長、歴代会長
事務局：4校園教頭、生徒(生活)指導担当教諭等

主な取組

- 1 定例夜間巡回 毎月第4金曜日午後8時
長期休業時にはゴミ拾いもかねた昼間巡回も行っている
- 2 子育て講演会
- 3 イベント 「わがまち大すきK I Kフェスタ」
- 4 ボランティア清掃活動「校区一体わがまちクリーンデー」
- 5 広報活動 機関紙「トリオ」の発行 年3回全戸配付
啓発標語募集 看板にして設置、啓発カレンダーに掲載
啓発ステッカーの配付
- 6 進路学習支援活動

② 同好の集まりから子どもに関わり、まちづくりの取組へ ～松原市立松原第二中学校区地域教育協議会

5千人の参加者が踏み固めたグラウンドの美しさ:いきいきふれあい祭り

松原第二中学校区地域教育協議会長のSさんは、青少年指導員として地域の側から子どもの指導にあたって20年ほどになる。この数年、青少年指導員会の催しに参加する子どもの数が減ってきていることを何とかしなければと考えていた。

Sさんは、子どもと関わるためには学校との連携が必要だと感じ、小学校のランチルームを借りて青少年指導員の会議を開催する一方、週末には小学校で空手を教え、中学校の選択授業ではグラウンド・ゴルフを教えている。

松原第二中学校では平成8年度から年に1回「いきいきふれあい祭り」が開催されている。ニュースポーツ、模擬店、漫才や音楽など多彩な催しとなっており、毎年4～5千人が参加する地域住民の大規模な交流の場となっている。あと片づけが終わり、祭りに参加した5,000人の重みに踏み固められたグラウンドは取組の成果を象徴している。

Sさんは、ふれあい祭りに平成8年度は副実行委員長として、平成9年度からは実行委員長として関わり、多くの人との出会いとふれあいをとおして、地域の中で顔と名前の一致する人間関係づくりをめざしてきた。子どもから高齢者まで、障害のある人も障害のない人も気軽に参加できるよう、祭りを企画し運営する中でさまざまなアイデアを出し、調整し、実行することになった。

校区内の記録を競うギネスブックの作成など、共通の内容をもったイベントを5月から隔月実施し、11月のふれあい祭りまで盛り上げていく。ふれあい祭りの実行委員会には、幼稚園、小・中学校のほか、青少年指導員、体育指導員、防犯協議会など、60を越える地域の機関・団体に参加を呼びかけている。

ふれあい祭りの当日には病院も参加して健康相談に応じたり、音楽室では福祉団体が点字教室を開いたりしている。平成13年度は近くの町からだんじりを借り出すことになり、だんじり・太鼓保存会への交渉、中学校までの通行のための警察との調整など精力的に取り組んでいる。これらの取組みに学校も協力を惜しまない。平成14年度は、だんじり・太鼓に加えて河内音頭も登場した。

そんな祭りを支えているのは、校区の小学校で活動している松原生涯スポーツ同好会、通称「やったろう会」である。普段は月に一度、小学校の体育館・グラウンドで軽スポーツを楽しむ会であるが、そこでのつながりを現代的課題であるまちづくりに活かし、特にイベント開催時には大いに力を発揮している。

松原第二中学校区は周辺の地域に比べ比較的新しい住宅地で、子育てを終えた多くの住民の間には、自分たちのふるさとづくりをしようという意識があるように見受けられる。

【子どもの変化】

ふれあい祭りでは、子どもたちは模擬店の仕入れから販売まで担当するだけでなく、地域の一員として参加することもある。教職員からは、子どもたちの、学校では見せない、地域での表情が読みとれるという声があがっている。

これらの取組みが進む中、不登校の子ども数も減少している。

③ 「自分のできることをできる時間に」 行うサポータークラブ ～茨木市立三島中学校区地域教育協議会

学校支援の「学びあい隊・応援し隊」、中学校に拡がりつつある小学校の取組

小・中学校で総合的な学習の時間が始まり、三島中学校区では地域住民がゲストティーチャーとして学校の教壇に立つことが多くなった。また、「人材バンク」が設置され、すぐれた知識や技能をもった地域の人びとが登録されている。

茨木市立三島小学校では「自分のできることを自分のできる時間に」という言葉のもとに、保護者が中心になってサポータークラブ「学びあい隊・応援し隊」を結成した。

特に一芸に秀でているのではなくても、自分のできることで学校の応援をしよう。あるいは、自分が特技だと思わなくても、さまざまな取組をとおして学校にとって大切である力を互いに見つけあい、学校を自らの活動の場として自己実現を図ろうというものである。

この「学びあい隊・応援し隊」等の、地域住民・保護者による学校・児童支援の活動は、MINT(Mishima Network)とも呼ばれており、平成14年7月現在で144人が登録している。

活動内容は、「花咲かせ隊」による学校の花壇の世話や、小学校のホームページの更新作業などさまざまである。また、「ついでパトロール隊」は、犬の散歩や買い物のついでに「MINTパトロール」の腕章をまいて気軽にパトロール活動を行っている。

平成13年度に、各家庭の玄関に貼ってもらうために配られたステッカーは、中央に児童がデザインした緑色のミントを配して、周囲を丸く「育ちあうまち・三島」と書かれている。こういった遊び心のあふれる名称からも、地域の人びとがいきいきと活動を楽しんでいる姿が想像される。

子どもたちが進学する三島中学校でも、小学校時代にサポータークラブの活動に参加していた保護者は、そのままの感覚で中学校に協力するということである。ある時、授業で大阪市内にフィールドワークにでかけた際、保護者に付き添いの応援を求めたところ、平日にもかかわらず多くの保護者の協力があったという。

中学校区にも「人材バンク」が設置されており、小・中学校の支援者、公民館などの講座受講者をあわせて約200人の登録者があり、中学校の体験学習・選択授業、小学校の授業のサポーターとして活躍している。

小学校での取組が中学校に波及するとともに、住民の活動の場が広がっている。



「学びあい隊・応援し隊」
学校花壇に花を植える「花咲かせ隊」

【参加者の声】

自分のやりたいことを学校というフィールドで生かせるのではないかな。

どうしたら共通の思い、共通の願い、共通の夢を実現できる学校になるのか。そのことに智恵を集める仕組みが地域教育協議会だと思うんです。

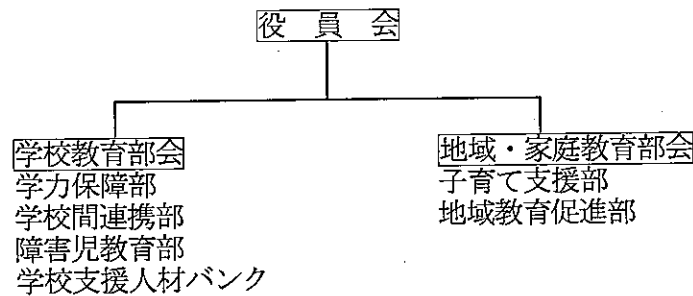
データ

校区の概要

茨木市立三島中学校

茨木市立三島小学校
茨木市立庄栄小学校
茨木市立西河原小学校

組織



構成

学校教育部会（各小中学校、保育所、幼稚園、高校、人材バンク登録者、各校PTA）
地域・家庭教育部会（各校PTA、青少年健全育成会、公民館、自治会、子ども会など）

主な取組

学校教育部会

小中交流授業の実施、合同研修会の開催、校種間連携の推進
三島中学校区人材バンクの設置

地域・家庭教育部会

子育てセミナー、不登校生の保護者対象のふれあい井戸端会議の開催、機関紙「すこやかネット三島」の発行、イベント「夢ふれあいフェスタ」の実施、地域の講師による公開講座を中学校、小学校、公民館等で実施、教育講演会、コンサート等

④ 新しい交流の場をつくり、新たな人間関係づくりをめざす ～泉大津市立誠風中学校区地域教育協議会「誠風校区教育ネット」

「おはようのおっちゃんと呼ばれてうれしかった」 学校支援組織「オッチャンズ」

泉大津市立誠風中学校では学校が荒れた時期があるが、「おらが学校」という強い意識のもとに、PTAを中心に子どもと大人と一緒にその解決をめざして「ふれあい事業」に取り組んできた。

平成12年度に設置された地域教育協議会「誠風校区教育ネット」では、月2回のおはよう運動のほか、子どもから高齢者まで参加して、校区を流れる大津川の源流まで歩くなど、地域を知る取組を行った。

さらに、平成13年7月には、幼稚園を会場にして、同じ年齢の子どもを持つ保護者が、井戸端会議のようななごやかな雰囲気の中で子育てについて語り合う、子育て支援の集い「子育てを話し合おう会」を開催した。

保護者が話し合っている間、幼い子どもたちは保育ボランティアとして参加していた中学生に遊んでもらい、保護者にも幼児にも好評を得たということである。

誠風校区教育ネットでは、「てとテと手」という広報紙を発行している。そこに掲載されている、美術の教員が考案したシンボルマークは、ハートのようにも見える三つの手が、中心に巻き込まれて結びあうイメージを表している。「てとテと手」とは子どもを支える学校・家庭・地域の三者のことである。

また、平成14年の春には会長の発案で、学校支援組織「オッチャンズ」が結成された。完全学校週5日制の実施に伴い、働く保護者が学校に行く機会がますます減るなかで、新しく転居してきた人や、父親に学校の運営や組織について知ってもらおうとともに、多くの人の出会いの場とし、意見を出し合える場を作るためである。もちろん女性の参加もOKである。

平成14年6月には土曜日の午後に中学校の体育館で、地域の子育ての先輩を囲んで子育て談義を行った。地域の間人間関係が希薄化する中で、学校を核に、人と人との交流を生みだし、新たな人間関係をつくる取組が始まっている。



子どもから高齢者まで多くの人が参加した大津川源流探訪

【参加者の声】

子どもたちからおはようのおっちゃんと呼ばれ、うれしかった。多くの人がこのように感じられる機会を増やしていきたい。
 自分自身が多くの人の力を借りて成長してきた。会の取組を通じて、子どもたちにもそのことを伝え、人と人との関わりの大切さを伝えたい。

データ

校区の概要

泉大津市立誠風中学校
 泉大津市立穴師小学校
 泉大津市立戎幼稚園

泉大津市立戎小学校
 泉大津市立楠小学校
 泉大津市立穴師幼稚園

泉大津市立宇多小学校
 泉大津市立楠幼稚園

組織

役員会

情報発信委員会

小学校長
 幼稚園長
 子ども会指導者代表
 自治会長代表
 小学校PTA代表

学校(園)教育支援委員会

小学校PTA代表
 中学校教職員代表
 小学校教職員代表
 有識者代表

子育て支援委員会

小学校長
 幼稚園長
 小学校教職員代表
 小学校PTA代表

協働事業委員会

更生保護団体代表
 幼稚園PTA代表
 青少年指導員代表

主な取組

- 1 総合情報紙「てとてと手」と事務局通信の発行
- 2 「てとてと手をつないであいさつの街」あいさつ運動
- 3 中学生による保育付き子育て支援研修会
- 4 「大津川の源流はどこから来るの？」大津川源流探訪
- 5 「麦わら帽子の星を見よう！」冬空の観望会
- 6 「誠風校区オッチャンズ」お父さんのパーティー

⑤ 子どもに自信を持たせ、ふるさとを大切に思う心を育てよう ～寝屋川市立第十中学校区地域教育コミュニティー協議会

学校と地域で作り上げるフェスタ、市職員のボランティアグループも参加

寝屋川市立第十中学校区では、校区の「社会を明るくする運動推進委員会（以下「社明」）」が、中学校を会場として毎月の運営委員会を開くなど、学校との連携が進められており、第十中学校区地域コミュニティー協議会（すこやかネット）はこの活動をベースに設立された。

「社明」の活動の多くは、地域の大人による防犯等の組が中心であるが、新たに設立したすこやかネットでは子どもを巻き込んだ活動を中心とし、その中で顔と名前が一致する関係づくりをめざしている。

初年度は、すでに「社明」が取り組んでいたウォークラリーに、すこやかネットが協力する形をとり、中・高生が小学生グループのリーダーとなって、学校や遺跡などのチェックポイントごとに、クイズやゲームを楽しみながら自分たちの住む地域を再確認した。

平成13年度は、子どもに自信を持たせ、ふるさとを大切に思う心を育てることをコンセプトに、すこやかネット独自の活動として、寝屋川市に伝わる有名な民話から名前をとった、子どもを主役にしたイベント「鉢かづきフェスタ」を実施した。

フェスタの企画・運営にあたっては校区内の諸団体や地域住民の参加を求めるとともに、生徒・児童も運営に参画する、地域の大切なイベントとして継続できるような工夫を行った。フェスタの準備は、PTAや地域の行事で祭りを経験したことのある人たちを中心に、教職員の協力も得てすすめられた。

フェスタの当日は、中学校の体育館とグラウンドを会場に、舞台発表（子どもたちの伝承あそび、PTAの紙芝居、教員のマジック、地域住民の銭太鼓など）やものづくり（こけし、割り箸鉄砲など）、模擬店、展示（地域の写真同好会の展示など）、ドッジボール、大縄跳び大会などのプログラムが実施された。

フェスタの司会を中学校の生徒会役員が担当したほか、模擬店の手伝いやイメージキャラクターの募集、大縄跳びなどにも子どもたちが活躍した。

このフェスタには、地域教育協議会の設立を受けて、市の職員としてそれぞれのパワーを地域の活動に活かさないかと考えた市職員のボランティアグループ「パワーネット21」が参加している。

パワーネット21は、寝屋川の民話を題材にした紙芝居、コマ回し、竹馬、落書きコーナーの4つのコーナーを設けた。参加した職員は子どもたちとコマ回しで競争したり、竹馬の乗り方を教えたりと、すっかり地域の一員になっていた。

また、パワーネット21は、一人でも多くの職員に地域の活動に関心を持ってもらい、何らかの形で参加してもらいたいと考え、グループ名と同じ名前の情報紙を各職場に配布している。平成12年11月の第1号から平成14年2月の第11号まで発行されている。内容は、パワーネット21の活動の紹介、登録の呼びかけ、各すこやかネットの取組、地域コーディネーターの紹介など、職員とすこやかネットの仲立ちとなるよう工夫がこらされている。



フェスタでは絵本紙芝居にたくさんの子どもたちが集まった

【参加者の声】

実行委員会の会合から参加し、学校・地域の方々と
いっしょになって準備を進めていきました。準備でい
ろいろ苦勞したこともありましたが、フェスタ当日の
子どもたちの笑顔を見ていると、いっしょに参加して
よかったなあと思いました。

これからも時間の許す限り「すこやかネット」の活
動に参加していきたいと考えています。

データ

校区の概要 寝屋川市立第十中学校、明德小学校、三井小学校、宇谷小学校、明德幼稚園

構成 自治会、社会を明るくする運動推進委員会、青少年指導員、民生委員・児童委員、保
育所、各校園PTA、各校園（1幼稚園、3小、1中）、防犯委員会、地域内趣味同
好会・クラブ 等

主な取組 第十中学校区地域教育協議会ニュースの発行
鉢かづきフェスタの実施
地域ウォークラリー
地域クリーン大作戦
挨拶運動（看板等の設置）

⑥ 地域から生まれた劇団「ワイワイ子育て」 ～岬町地域教育協議会

演劇活動をとおしてつくられる子育てネットワーク

岬町地域教育協議会は、特に若い保護者にアピールできる子育てネットワークづくりを大切にしようと、「子育て支援委員会」の活動をはじめた。最初は、有名な講師にお願いして講演会を開くなどの取組を行ったが、予想よりも参加者が少なく、どうすれば地域で子育ての輪がひろがるのか、委員会で話し合いをもつことになった。

最大のヒントになったのは、岬町保健センターで行われた「みさきマタニティークラス・先輩ママをかこんで」という研修に委員会のメンバーが参加したことであった。そこでは、6ヶ月の赤ちゃんを持つ母親が「育児書を読んでも、知りたいことがのっていないし、具体的な内容に乏しい。先輩ママから聞いたことが一番役に立ちました。」と経験談を語っていた。「うまくいった話ばかりでなく、失敗談もすごく参考になるんですよ。」

そこで「子育て支援委員会」でも、講師の話を一方向的に聞くのではなく、自分たちの子育て体験や悩みを出し合う集まりをつくらうということになった。かつては、町のあちこちで「井戸端会議」が行われ、その中で若い保護者たちは先輩から子育てのヒントをもらい、地域とのかかわりの中で、知らず知らずのうちに子どもを育ててきた。しかし、今はインターネットを使っていろいろな情報を瞬時に得ることができるようになった反面、人間関係は希薄になり、子育てについて相談する相手も少なく、一人で悩んでいる人も多い。子育てを一人で考えてしまわず、保護者どうし・地域・保育所や幼稚園・学校の教職員が知恵を寄せていくことが、委員会の大きな課題になった。

委員会で対話を重ねる中で、それぞれの体験を何かの形にできないかという声があがり、みんなの体験を脚本化していったのが、劇『命・食・心』である。脚本づくりから、全員で演じようと、週1回の練習を重ねるうちに、保護者どうし、地域の人と保護者、教員と保護者の関係が深まり、この人はこんなことを考えていたのか、こんなふう子どもとかかわればよいのかということが次第に見えてきた。劇に表現できない体験も一つ一つ大切にするとという観点から子育てハンドブック「みさきっこ」も作成した。

忙しい仕事の合間をぬいながら、自分たちの子育て体験をもとに脚本を検討し、劇の練習に参加することは大変なことだが、演劇活動を通じて得られる充実感や、劇を見た人からの「よかったよ」「劇を題材にして子育てについて話し合ったよ」という声が寄せられたことが大きな励みになっている。劇団としての活動をとおして、また、ハンドブックづくりの取材活動や編集活動を通じて子育てのネットワークができあがりつつある。

これらの取組が、地域の持つ子育てのエネルギーをうまく引き出し、より多くの人びとが集う中で、一層大きな子育てパワーとして育っていくのではないか。今後はこのつながりをさらにひろげ、一人で悩まず相談できるような子育てネットワークを作っていきたいと取り組んでいる。

⑦ 教育を縁にして動き始めた大人たちのネットワーク ～地域コーディネーター連絡協議会

地域コーディネーター養成講座の修了生たちが自発的に連絡協議会を結成

教育コミュニティづくりの推進組織「すこやかネット」は、地域の幅広い人びとが構成員となって学校と地域の橋渡しを行っている。この「すこやかネット」の推進役が、大阪府教育委員会と大阪府生活文化部が実施する「地域コーディネーター養成講座」を修了した「地域コーディネーター」である。

地域コーディネーターのMさんは、養成講座を通じて知り合った府内各地域の地域コーディネーターが、どのような取組を行っているのか、また各地域でどのような課題があるのかを知りたいと思った。講座を受講する人たちの大半は、地域で活動を行っている人たちであり、今自分ができることを地道に取り組んでいる。その一方で、どう取り組めばよいのかわからずに立ち止まっている人がいる。この差はどこにあるのだろうか。Mさんはそれを情報量とセールスの差であると気づいた。多くの情報をもとに自分をPRし、地域の人たちに自分の顔と名前を覚えてもらえるように努力する。地域の各種団体の会議に出席し、さらに多くの情報を収集し、地域の人をつないでいく役目を担っていく。そのために、同じ問題意識や悩みを持っているであろう地域コーディネーターが交流し、情報交換することで何か解決策を見出すことができるのではないかと。Mさんは地域コーディネーターのネットワークづくりが必要であると感じた。

そこで、各地域の地域コーディネーターに呼びかけて、研修会を開催した。自由な雰囲気の中で、率直に意見を交換しあい、問題意識や課題を共有できればという思いだった。会が終了すると、参加者の中から「大変有意義であった。このような集まりは是非継続したい。」という声が上がった。こうして、平成14年8月「地域コーディネーター連絡協議会」が発足することとなった。活動資金として「子どもゆめ基金」を活用し「今、つながりの時代へー教育コミュニティづくり～うまく進んでいるか?～」と題して、地域コーディネーター研修会を開催した。130人の参加者は、地域コーディネーター養成講座修了後、地域コーディネーターとして何をすればよいのかについて熱心に話し合った。

連絡協議会では研修会の他、地区代表者会議、企画会議などを開き、地域コーディネーターどうしのコミュニケーションが円滑に行なえるよう配慮しながら取組を行なっている。スタート時点には、136名だった会員も、現在、既に225名にのぼっている。(平成14年12月10日現在)

第2回研修会にむけて、連絡協議会の活動は、今後ますます本格化していく。



地域コーディネーター養成講座での実習

【参加者の声】

地域コーディネーターとして活動していく上で、他の地域の様子を参考にしたい場合があるが、なかなか機会がなかった。連絡協議会に参加して講師の話聞き、参加者どうして協議を重ねるうちに、たとえ各地域によって事情や課題が異なっても、地域活動を進める上で共通するものがあることが分かり、ゆるぎない信念を持つことができた。

地域コーディネーター、学校の先生方、地域の人たちなど多くの人たちが協働したフェスティバルの盛り上がりの中で、ボランティアスタッフの中学生を見た小学生たちが、「自分たちも大きくなったらここに来て手伝いをしたい。」と言った。この言葉を聞いた時、地域コーディネーターとして取り組んでいることは、世代を越えてつながっていくものだというを実感した。

地域コーディネーターとして、全体への気配り、笑顔、コミュニケーションの重要性を認識して活動しなければならないと思います。私は、まずは行動するという心をかけています。地域で自分の顔と名前を一致させたら、半分は成功だと思います。あとは、自分がどれだけ勉強し、未来を創造できるかです。

データ

〔地域コーディネーター連絡協議会〕

地域コーディネーター養成講座修了者と各地域でさまざまな活動をしている人とのネットワークを構築、各地域の情報交換だけでなく各地域での活動の活性化を図る

〔平成14年 地域コーディネーター連絡協議会の活動〕

◇地区代表者会（7ブロック単位代表者）

平成14年 4回開催

◇研修会

講演会「今、つながりの時代へ -教育コミュニティづくり〜うまく進んでいるか? -」
規約の承認、活動計画、懇親会、各地区紹介

実践交流会

◇企画会議（役員対象）

3回開催

◇専門部会

研修、会則、広報

⑧ 地域の行事、地域活動の拠点となっている学校 ～和泉市立南横山小学校

「今日も元気やったな！校長先生」ヤッホーコールで始まる学校の1日

南横山小学校は和泉市の最南端に位置し国道480号の側にある。国道の横には、父鬼川が流れ、山が迫っている。

校舎から裏山の学校林に登る道の一部は、地域の人が敷地を提供している。山を少し登ったところにはPTAがつくった美しい山小屋がある。さらに上に登っていくと、南横山小学校区を一望できる場所に到着する。この場所で、毎朝始業前に子どもたちが「ヤッホーコール」を行っている。「登ろう学校林」と名付けたこの活動は、校長と子どもたちが学校林に登り、ただ、大声で「ヤッホー」と地域内に聞こえるように叫ぶだけである。それを村の人たちが楽しみに待っている。

明治時代に創立されたこの小学校は、親子2代、3代にわたって学んだ地域住民も多く、地域全体が学校を支え、子どもたちを見守っている。そのため、地域と結びつかない活動はないと言ってもよいほどに学校と地域の協働が多く見られる。

具体的な取組の最大のもものは、毎年夏休みの最初の日曜日に行われる「納涼大会」である。子どもたちも大人たちも楽しむ、地域の一番大きな催しである。先生の指導のもと、毎週木曜日に練習している母親の器楽演奏のサークル「カントリーマミー」が、その成果をこの日体育館で発表する。子どもたちも全員が参加して、お話や歌の発表がある。運動場では、トラックの荷台を舞台にしての、マジックショーやクイズ大会が開かれ、地域の人やPTAが出店する夜店がずらりと並ぶ。小学校の前を走る国道では消防団が交通整理にあたるなど、大会の成功に向けて地域全体が協力している。「納涼大会」はPTAや消防団が中心となって実施される花火大会でフィナーレとなる。地域が学校を盛り立て、ともに楽しむ大会である。

大人の側からみれば、自分の子どもと同様に地域の子子どもたちはみんなかわいいという思いがあり、悪いことをすれば注意をするのが当然のこと。子どもは幼い時から自ずと横と縦の人間関係を身に付け、地域の風習・伝統が確実に受け継がれている。



父鬼川の清掃活動

【先生の声】

学校の校舎のうしろは学校の山です。去年、保護者が協力して山小屋まで登る路をつくってくれたんです。そこで僕は毎朝子どもたちと朝、始業前に登るんです。

で、その山のとっぺんから大きな声でヤッホーと、大声で村中に聞こえるようにやるわけです。それを村の人が楽しみにしてくれているんです。「今日も元気やったなあ、先生。聞こえてたで」と。

データ

〔南横山小学校の概要〕

所在地 大阪府和泉市父鬼町1506番地（標高215mに位置する）

職員数 18人 児童数 80人 創立 明治6年10月

〔地域と連携した特色ある活動〕

- ◇ノーカバンデー 縦割りの「杉の子班」で時には川の清掃活動や遠足にも行く。
- ◇炭焼き学習会（2月、6年生が対象） 6年生を対象に実施する。地域の大人の指導とPTAの協力を得て地域の大人の指導により原木伐採から炭焼き、窯出しまでを行う。炭焼きの日には多くの地域の人も見学を訪れ、PTAが豚汁などを振舞う。
- ◇納涼大会 PTA活動として校庭で出店やゲーム、花火大会などを行う。昨年は地域の人による和太鼓演奏や寸劇、カラオケなどを運動場に簡易ステージを設けて実施された。
- ◇少年消防クラブ 5・6年生全員が参加。12月末に、夜警として南横山小学校区全域を、地域の方、消防署の方と共に歩く。また、出初式、防災訓練、研修会に参加している。
- ◇夏休み地域清掃の実施 子どもたちが普段遊び場としている寺の境内や公園の清掃を行う。
- ◇交通安全教室 地域の老人会と合同で校庭で実施している。
- ◇運動会 9月に和泉市立南横山保育園とともに開催。児童とPTA、老人会など地域が一体となった運動会となる。同時に体育館では、子どもたちの作品と保護者や地域の方が作った美術・手芸品などの作品が展示される。
- ◇ゲストティーチャー 水鉄砲づくり、筥掘り、茶摘、米作り、味噌づくり、わらざうり、昔のあそび、かまどづくり等、地域の人を講師に招いているいろいろな体験を実施する。

⑨ P T A活動を活性化し、地域に開かれた「ふれあいサークル」 ～阪南市立桃の木台小学校P T A

子どもたちのふるさとづくりをめざすまちづくりの活動へ

阪南市立桃の木台小学校は、平成8年度に住宅地開発と同時に開校した。できあがったばかりの住宅地であり、まだ深い人間関係のない保護者どうしの親睦を図り、地域の交流の場となることが小学校のP T Aの大きな目的となった。

このために、全ての会員がスポーツや文化活動など、それぞれの興味に応じて参加して「ふれあいサークル」を設けることとし、運動会やなかよし会等のP T A行事、広報、研修等についてもサークルごとに役割を分担しあっている。

また、サークル活動に参加する保護者や地域の人が学校内の遊歩道を歩くことが、校内巡回の役割を果たし、児童の安全確保にもつながっている。サークルにはP T A以外の地域住民も参加している。

P T Aの集い（総会）には毎回90%を越す会員が出席しており、会場設営からあとかたづけまで、すべて会員が行っている。また、学級懇談会の出席状況もよく、自分たちがつくりあげてきたP T Aという意識が強い。

さらに、「子どもたちにもっと本を楽しめる機会を」という教員の思いを受けとめ、保護者によるお話し会「おはなしの広場」が、本を通じた子どもたちとの交流活動をはじめている。本の選定、ポスターの製作、室内の飾りつけなど、保護者自身が楽しんで活動している姿が、子どもたちに本の楽しさを感じさせている。

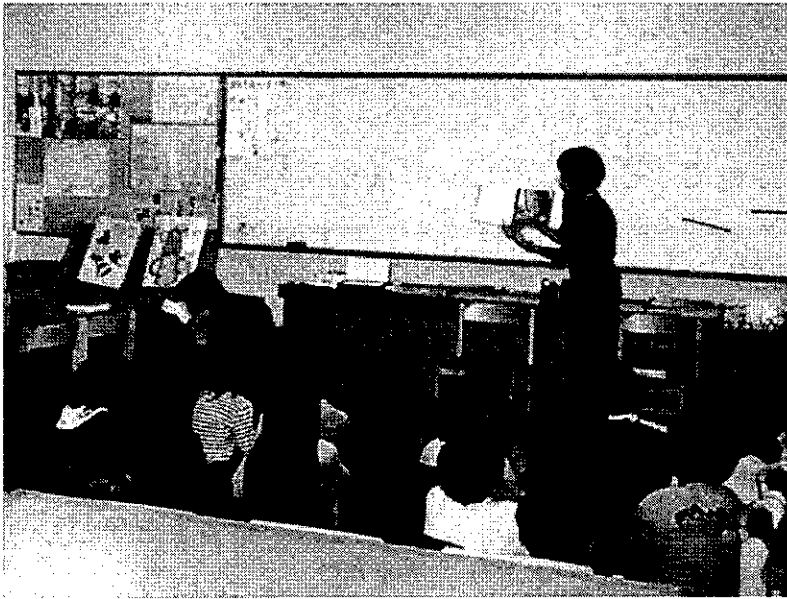
小学校のP T Aでの保護者どうしのつながりは、そのまま同じ住宅地にある阪南市立飯の峯中学校につながっている。

平成13年度には、自治会を中心に行われている夏祭りを、飯の峯中学校区に設置された地域教育協議会が協賛し、住民数をはるかに越える参加者を集めた。「この町に育ってよかったと言える子を地域ぐるみで」というのが、飯の峯中学校区地域教育協議会の合言葉である。夏祭りなどのイベントに子どもたちが参加することで、保護者を中心に大人も参加するようになる。活動場所に来られない子どもには、ポスター製作などで参加できるよう工夫をする。祭りを通じて住民相互の関係を作り、さらにこのような体験をした子どもたちが、将来大人になってふるさとの「祭り」として受け継いでいってくれることを会の人びとは願っている。

このような小学校、中学校と継続・発展したP T A、地域教育協議会の活動がそのまま、まちづくりにつながっている。

【子どもの変化】

平成13年の夏祭りでは、それぞれ別の高校に進学した子どもたちが、会場となった広場の一角で同窓会を開いたり、地域外に住む友人を招く光景が見られた。子どもたちが校区をふるさとと認めつつあると地域の人びとは感じている。ふるさとづくりへの思いは着実に実を結びつつある。



図書室でのおはなし広場

【参加者の声】

みんなが楽しんでやっています。そうでないと続かないし、それが自分たちの成長にもつながっている。

子どもたちによかったと手をたたいてもらって、それが快感で続けられると思う。

絵本選びをしていることそのもので、自分が元気になってくるのがわかる。読み聞かせの会をしていなかったら、知ることのなかった気持ちである。

データ

【校区の概要】 阪南市立桃の木台小学校 阪南市立飯の峯中学校
 【学校の設立】 平成8年 住宅地の開発と同時に小学校・中学校創立

【桃の木台小学校】

概要 ○所在地 大阪府阪南市桃の木台5丁目423-33
 ○職員数 26人
 ○児童数 309人（平成14年5月1日現在）

PTAの組織

○全会員がふれあいサークルと学級PTAに所属する
 サークル：バドミントン、ソフトバレーボール、エアロビクス、テニス、
 パソコン、フラワーアレンジメント、料理、トールペイント、
 親睦A、B、C

【飯の峯中学校区地域教育協議会】

構成 自治会会員 福祉委員会会員 青少年指導委員協議会会員 老人会会員
 婦人会会員 子ども会育成会会員 地域住民 各校園PTA会員
 各校園長及び教員（2幼稚園、1小、1中）

主な取組

- 1 広報委員会 地域教育協議会だより「ふるさとかわら版」の発行
- 2 研修委員会 福祉、子育て支援講演会の開催
手話講座の開催
- 3 地域交流委員会 夏祭りへの協賛、囲碁交流教室、清掃活動

⑩ 保護者もいっしょに、保育参観から保育参加へ ～羽曳野市立高鷲南幼稚園

保護者が自分の子どもだけでなく、さまざまな子どもとのかかわりを広げる

羽曳野市立高鷲南幼稚園の園庭は、もともと公園であったものを地域と共用している。保育時間帯は幼稚園の園庭、保育終了後は地域の公園といった具合である。朝はゴミ拾いから始まるなど課題もあるが、子どもや地域の人もゴミ拾いを手伝うなど、みんなのものを大事にしたいという気持ちが現れている。子育て支援とまではいかななくても、何かあったときに気軽に入って来られる雰囲気にと、園長は話している。

幼稚園では「てとてをつないでみんなで子育て」をテーマとして、保護者と子どものかかわりを広げ、保護者どうしのつながりを広げることに取り組んでいる。

また、子どもは幼稚園では何を大切に生活しているか、家庭ではどういう力をつけさせればよいかを理解してもらうためには、まず保護者が子どもの幼稚園での生活を知ることが必要だと考え、これまでの保護者参観のあり方を見直した。

「一緒に遊ぼう」という取組では、グループに分かれた保護者が保育に参加し、子どもと一緒に集団遊びで仲良く遊んだり、製作を楽しむ。そのなかで、保護者は自分の子どもだけでなく、様々な子どもとの関わりを広げ、多様な育ちに気づいていく。

保護者の、もっと自由に子どもについて話し合いたいという思いを受けとめ、「何でも話そう会」で話し合う。リラックスした雰囲気の中で、保護者どうしの話はつきない。この話し合いに地域の更生保護婦人会も加わる。先輩保護者の失敗談も交えながらの経験談は、大いに励ましになる。4歳児の保護者は半数、5歳児の保護者では約8割と、参加する保護者の割合は、園での経験が長いほど大きくなる。つながっていることの楽しさと大切さを保護者は気づきはじめている。

また、「何でも話そうノート」を保護者の間で回している。最初に回すときには、自己紹介でもなんでもいいんですよと伝えるが、書きにくそうで一週間持ったままの人もある。やがて、「子どもが友だちとケンカをした。」「子どもが幼稚園に慣れなくて困っている。」ノートには、子育ての悩みや子どもへの深い思いがつづられるようになる。ノートへの記入が、自らの子育てをふりかえるきっかけとなり、ノートを読むことで、他の保護者の悩みに気づき、一人一人の悩みがつながる。「子育てに悩んでいらいらしていたが、自分だけじゃないと分かってほっとした。」「育児書にふりまわされていたことに気づいた。」このように、保護者は「何でも話そうノート」に励まされ、自らの育ちを促され、育児が「育自」となる。ノートは保護者の間を回って、週末には幼稚園に帰ってくる。教員はノートを読むことで保護者の思いに触れ、一つ一つの書き込みに気のついたことを記入する。もともとクラスに一冊だったノートは、なかなか順番が回ってこないとの保護者の声を受けて三冊になった。



「いっしょに遊ぼう会」 更正保護婦人会はひまわりのTシャツを着て参加

【参加者の声】

高鷲南幼稚園とお付き合いを始めて5年になります。「おはよう挨拶運動」をはじめた頃の園児は「このおばちゃん誰？」と不思議そうな顔をしていました。保護者の方も同様でした。でも、今ではどの園児も大きな声で「おはようございます」と言ってくれます。保護者も「ご苦労さま」「お願いします」と声をかけてくれます。

遠足、宿泊保育、懇談会などたくさんの行事に関わる中で、園児だけでなく保護者ともつながりが深まってきたと感じます。

子どもたちは私たちの宝です。地域の宝でもあります。私たちは幼稚園だけでなく地域の各団体と連携し、ひまわりの種を撒き続け、太陽に向かって咲くひまわりのように、子どもたちの健やかな成長を見守り続けることができるよう願っております。

データ

羽曳野市立高鷲南幼稚園

所在地 羽曳野市高鷲2-19-10

開設・認可 昭和41年4月1日

定員 4学級160人 園対象年齢 4歳児～5歳児

主な取組 地域の高齢者や小中学校との交流活動

野菜や花の親子栽培活動

「いっしょに遊ぼう」

絵本の貸し出し

「げんきっくらぶ」

未就園児とその保護者を対象に、子どもへの安全な遊び場の提供と保護者どうしがふれあえる場の設定。

子育て講演会、育児相談

おしゃべりサロン高南

民生委員、児童委員、社会福祉協議会等との連携した取組。地域の保護者どうしがつながる場の提供。

お話サークル

在園児保護者3グループ、卒園児保護者1グループで構成。幼稚園・小学校で上演。幼稚園は準備・練習の場の提供。

⑪ 子どもの成長とともに保護者が、大人が育つ ～熊取町・アトム共同保育所

子どもといっしょに保護者も学び、助けあえる人間関係に発展

熊取町にあるアトム共同保育所では、0歳児から5歳児までの約90人が、保育を受けている。保育所のなかでは、保育士と保護者、保護者どうし、つまりは大人どうしがお互いに顔を合わせて語り合う場がいくつも設定されている。

例えば、担任保育士と保護者との「個人懇談」や、年齢別のクラスごとに複数の保護者が集う「クラス懇談会」などである。懇談会には、子どもの保育所での様子や家庭での生活について率直に話し合ったり、子育てに関する悩みなどを、何でも出し合うことのできる雰囲気がある。子どもとの遊び方や叱り方一つとっても、各家庭によって千差万別であることに改めて気づかされたり、時にはそれぞれの家庭の本音まで話が発展し、真剣になったり大笑いしたりすることもある。

この保育所には、それぞれの保護者が抱えている子育てに関わるさまざまな問題を、時間がかかっても、保護者と一緒に一つひとつ丁寧にじっくりと話し合いながら考えていこう、という基本精神がある。

育児雑誌や専門家の詳しいアドバイスは理解できても、自分の実際の生活に活かさない。そんな自分をまた責める…。このような深刻な悩みを一人で抱え込んでいる保護者に対して、保育所は何ができるのか。保護者の生活やこれまでの人生への理解と共感を抜きにした育児のアドバイスが、保護者を追い詰めてしまうこともある。だから、アトム共同保育所では、保護者や保育士が自分を見直し、子どもを理解することからはじめている。保育士は数年にわたる保護者たちの悩みの伴走者でもある。

また、「父親懇談会」では、普段出会うことの少ない保育士と父親、父親どうしが、仕事や子育ての話で盛り上がりを見せる。このような会が開かれるのも、「母親だけでなく、父親の感じ方や考え方もわからないと子どものことがつかみきれない」という保育士の切実な思いがあつてのことである。参加した父親は、日頃子どもを預けている保育士との交流をとおして、改めて父親としての役割に気づくのである。

子どもに関わり一緒に活動していく中から、保護者が自分自身を振り返り、成長していくとともに、保護者どうしのつながりが生まれている。学齢期前に生まれた保護者どうしのつながりは、その後も継続し助け合える人間関係にもつながっていくのである。

このように、アトム共同保育所における子育て支援は、「子どもを預かって育てる」という直接的な支援に加えて、子育てに悩む保護者に対する精神的な支援をもその重要な柱としている。そのために、保育士と保護者という、子育てに関わる大人どうしが集う場を重層的に設定しているのである。



クラス懇談会の様子

【保護者の声】

・前の保育所では、保護者としてきちんと子どもをみてやっていると責められた。自分でも十分じゃないとわかっているからとてもつらかった。しかしアトムでは責める雰囲気ではなくて、まずどうしたのって聞いてくれて、そしていっしょに考えていこうと言ってくれる。そこが大きく違う。責められると思うとしんどくて、前向きに考えられないが、受け止めてくれていると思えると気が軽くなり、考える余裕ができてくる。

・保育所を卒所してから、子どもが大きくなっているような問題がおきてくる。そんなときに本当に助け合えることがないといけないと思います。保育所時代に保護者どうしが深くつながり、「あそこにいけばなんとか助けてもらえるんじゃないか」と思える、安心できる家族間のつながりをつくる、そういう大人の人間関係づくりを大切にしています。

データ

◇概要

熊取町にある認可外の民間保育所。0歳から5歳の就学前の保育を実施している。
2003年4月より認可されアトム共同保育園となる予定。

◇子どもとともに保護者も育つ

- ・共同学習の場としてのクラス懇談会（毎月1回平日の夜。保護者と担任保育士での話し合い）保護者が自分の幼少期の原風景を語り合うことで、自分自身の理解、それをふまえて子どもに対する理解を深め、子育てを支えあう家族どうしのつながりを築き、子どもの成長に同伴できる力を蓄えていく。
- ・卒所直前の5歳児最後のクラス懇談会では、一人ひとりの子どもの個性、特徴、それぞれの家族の個性、特徴をみんなで語り合う。
- ・保育日より「アトムっ子」 クラス懇談会での話し合いの内容を掲載

⑫ さまざまな団体、グループが会うことから生まれるネットワーク ～貝塚市立北小学校区ふれあいルーム

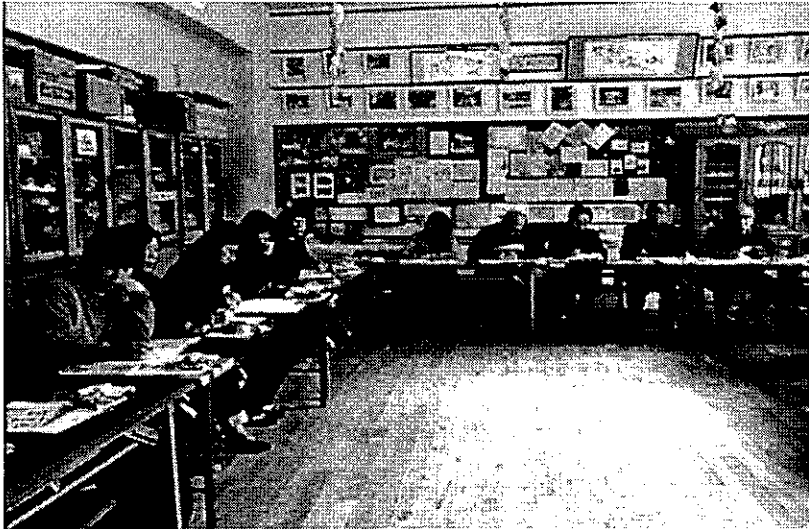
人びとがふれあい、学びが深まる集いの場

貝塚市立北小学校区「ふれあいルーム」、そのきっかけとなったのは、公民館が呼びかけた「北校区ふれあいまつり」であった。地域に活動の場がほしいという住民の声を受け、小学校の余裕教室を活用して設置されたものである。この背景には、自主的な学習活動を振興し、講座から発展した学習グループ等の活動を地道に育成してきた同市の公民館の取組があること忘れてはならない。

「ふれあいルーム」は、地域の団体とサークルで構成された「ふれあいルーム」運営委員会で運営されている。委員はそれぞれが利用者でありながら運営に参加しており、「自主運営、自主管理、自主創造」を基本としている。最初は婦人会などの団体や公民館活動から生まれた学習グループなどが集まって学習、相談、会議を中心とした活動を行う場であった。やがて「子育てネットワーク」や本の読み聞かせを行う「マザーゲース」など子どもを対象とする団体が加わり、同じ場所で活動するうちに、声を掛け合い、話しあうようになる。メンバーの年齢や経験がさまざまで、活動内容も異なる団体の間では意見が食い違い、議論になることもあるが、次第に互いの理解が進み、協力し合う関係がつけられていく。

「ふれあいルーム」は、児童が使う校門とは別の出入り口が設けられ、道路から段差がなく出入りができる位置にある。学校の給食室に隣接しており、昼食の準備に行く児童が前の廊下を行き来する。児童が部屋の中をのぞいたことから活動に興味を持ち参加するようになることもある。小学校にあるということによって、「ふれあいルーム」は子どもと接する機会の少ない人には本当に楽しい、貴重なふれあいの場となっているのである。学校の様子も自然に地域の人たちに伝わり、学校の活動に協力したいという人も増えてくる。学校の教職員と地域の人たちが出会い、挨拶し合うようになる。こうしたことから学校と地域との垣根が取り払われ、協力する関係が生まれている。「ふれあいルーム」の手芸や将棋、パソコンクラブの人たちが学校のクラブ活動を指導したり、マザーゲースのメンバーが図書室で本の読み聞かせを行うなどの活動が展開されている。

このように子どもと大人がふれあい、学校教育と社会教育が融合した活動が展開される中からさまざまなドラマが生まれ、新たな地域のネットワークが形成されている。



さまざまな団体が集まるふれあいルーム

【参加者の声】

・何よりも伝えたいのは、資源は私たちのまわりにいっぱいあるということです。学校の中にもいっぱいあります。地域にもいっぱいあります。それをどう使うか？ やろうという人が集まればできるといことです。まずやってみることが必要なんです。

・折り紙を教えて、子どもたちから感謝状をもらったときはうれしくて涙が出ました。この次はもっともっと勉強してしっかり教えてあげたい。そう思って、折り紙教室に通っています。

・一人の子どもがおじいちゃんに感謝状を渡した時です。そのおじいちゃんはぼろぼろと涙を流しました。おじいちゃんの涙はその子たちに「自分たちもこういうことができるんやなあ！」ということを初めて気づかせたと思います。

・子どもがよくできたら「よくできたね」と言う。おじいちゃんにも「おじいちゃんありがとう」と言う。そういうふれあいを大事にしたいから「ふれあいルーム」と名付けています。簡単なこと。まちを動かすことになる可能性は、そこに秘められています。

データ

【経緯】

平成10年11月

“北校区ふれあいまつり～地域のみんなであそぼう”の開催

場所：北小学校の校庭および体育館、図工室

参加者数：517人

◇ 当日は好天に恵まれ、昔の遊びや三夜音頭などに高齢者、親と子どもたちが夢中になって取り組む姿が見られた。

《参加者の感想・意見から》

地域の伝統文化の継承もいきなり、高齢者から子どもの世代に引き継げない。まず、今の親たちへの浸透、理解が必要。ふれあいまつりは一つのきっかけづくり。学校の空き教室を利用して地域のたまり場がつかれないものかと思う。

平成11年4月

北小学校の余裕教室を活用し、地域の各団体が利用する「ふれあいルーム」を開設

【小学校と連携した活動】

- ◇ クラブ活動の指導
- ◇ 読み聞かせへの協力
- ◇ 授業参観時の保育ボランティア

⑬ 地域に根ざした社会教育・地域活動の拠点 ～豊中市公民分館

学校を活用したコミュニティプラザ、コミュニティルームへと発展

豊中市では、昭和24年以来小学校区に1分館を目標に公民分館を設置してきた。現在は市内に40の公民分館が設置されており、4館の公民館が、それぞれのエリアの公民分館を所管し、その活動をサポートしている。

活動の推進役である公民分館の役員には、地域社会の課題や人的資源を把握し、学校や地域の諸団体、グループとの連絡調整の役割が期待されている。地域社会に活動の基盤をおく社会教育関係団体、中でもPTAの役員経験者などが分館役員になるケースも多く、社会教育関係団体が地域のリーダー育成の機能も果たしていることに注目する必要がある。

公民分館の活動は小学校、地域の会館等を活用して展開されてきたが、昭和58年からは小学校の余裕教室を利用した活動の拠点の設置、平成7年には学校の管理から分離した学習施設「コミュニティプラザ」の誕生、平成13年度からは余裕教室を活用した「コミュニティルーム」へと展開している。

各公民分館の活動の年間スケジュールは、春・秋の講座、体育祭等の必須事業と地域のニーズに応じた独自事業とで構成されている。

地域の実情に応じた多様な活動を行っている公民分館の中から、上野公民分館と泉丘公民分館の活動を紹介する。

「上野公民分館」

早くから住宅開発が進んだ市内北部の上野小学校にある上野公民分館は、平成13年度に創設50周年を迎えた。児童の急増期に建てられたプレハブ教室を拠点として、分館の事業や地域住民のサークル活動が展開されている。

公民分館主催の体育祭やフェスタは小学校の運動場で行われ、ほとんどの児童が参加するなど、上野小学校との関係は密接である。子ども対象の事業は小学校からも児童全員に参加を呼びかけているほか、保護者に対しても「学校だより」を通じて活動への参画、参加の呼びかけが行われている。

「泉丘公民分館」

現在も人口増が続いている市内東部に位置する。公民分館の拠点は余裕教室を活用して泉丘小学校の校舎内にあったが、平成13年度に校地内に「コミュニティルーム」が設置された。その取組のひとつに「ボランティアサークル」の活動がある。平日の午後、「コミュニティルーム」で実施されている「ゆうゆうサロン」と名付けられた集いには、小学生も多く参加し、大人といっしょにさまざまな活動を行っている。

また、車いすで行ける病院について、問い合わせを受けたことをきっかけに始めた地域のバリアフリーマップづくりには、中学生も参加した。地域内の病院の場所・設備や道路の状況を掲載したマップは、地域に配布され、障害のある人や高齢者に重宝されている。



上野公民分館体育祭



泉丘公民分館ボランティアサークル

【参加者の声】

(上野公民分館)

生涯にわたっての学習や、人と人との交流を大切に、『明るく、仲よく、楽しくともに学ぼう』をモットーに、自分たちも楽しみながら、人づくり、地域づくりに積極的に取り組んでいます。

(泉丘公民分館)

泉丘バリアフリーマップは、地域の方からの「車いすで行ける歯医者さんはありませんか」という問い合わせがきっかけになって作りました。マップづくりで分かったことは、私たちの回りは安心して生活できる環境ではないということです。バリアをすぐに取り除くことは困難ですが、改善に向けて声をあげていくことと同時に、人と人とのやさしい関わりで少しでも解消することができればと願っています。

データ

公民分館

- ◇設置目的 地域における公民館活動の浸透を図る
- ◇設置数 40分館（市内小学校数41）
- ◇運営 分館長は地域からの推薦を受けて教育委員会が委嘱。公民分館長が地域の団体の協力を得ながら、公民館規約に基づき運営委員会を構成し運営。
- ◇事業（例） ・春講座 秋講座 ・体育祭 文化祭 ・人権学習講座 ・地域文化講座
・社会見学 ・ファミリースポーツ大会 ・分館だよりの発行

コミュニティプラザ

- ◇設置目的 地域住民の学習、交流、その他の地域活動を行う場を提供する。
- ◇設置数 3
- ◇運営 公民館が管理・運営している。

コミュニティルーム

- ◇設置目的 学校の余裕教室のうち2～3教室を地域の生涯学習、コミュニティ活動の場として活用する。
- ◇設置数 16
- ◇運営 公民館、社会福祉協議会、自治会、老人会など地域の諸団体が管理運営委員会を組織し、運営。

⑭ 地域の潜在的なニーズに対応しNPO等と連携した学習を進める ～富田林市立中央公民館

「いじめ」に対する取組から「CAP」講座の実施へ

平成7年、富田林市立中央公民館は、巡回公民館「市民大学講座（当節島国事情）『いじめを斬る！』」を実施した。「いじめ」に対する公民館の取組はこの時に始まった。その動機はさらに前年にさかのぼる。

平成6年、愛知県の中学生在が「いじめ」を苦に自殺し、新聞やテレビが大きく報道する中で、公民館職員が公民館講座のテーマとして「いじめ」を取り上げ、考えていこうとしたのがきっかけである。様々な検討を行い、中学校を会場にして巡回したほうが効果的ではないかと考えて、巡回公民館講座として実施されたのである。

この講座は、市の校長会・教頭会への協力依頼、学校とPTAとの連絡調整を経て実施され、学社連携の取組となった。内容は各学校との協議に基づき、講演会や「車椅子からのメッセージ」と題されたコンサートまでさまざまなものとなり、PTAの協力を得て約300人が体育館を埋めた学校もあった。この事業が「CAP（Child Assault Prevention：子どもに対する暴力防止プログラム）」の導入の土台となったのである。

CAPのワークショップを展開するきっかけは、平成8年4月に職員が宝塚市立中央公民館主催の講座を見学したことである。

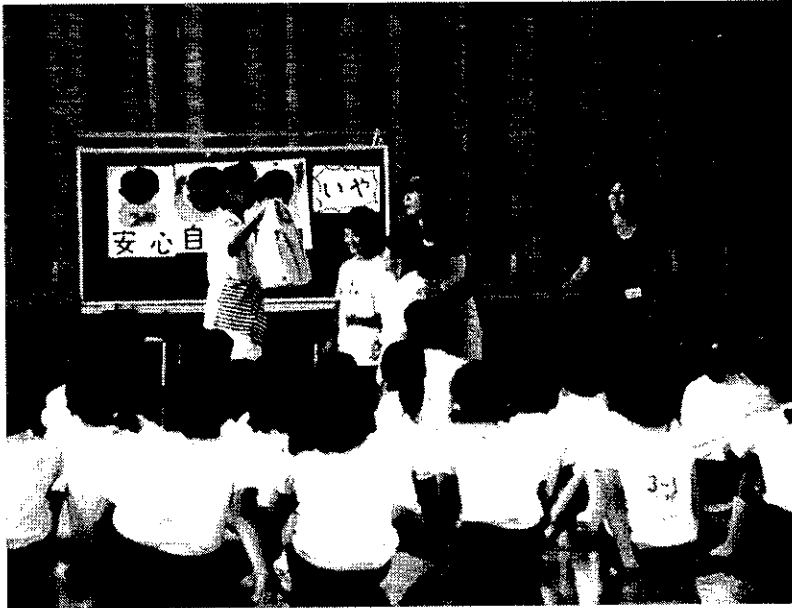
当初は、CAPに対する認知度も低く、思うように取組みが進まなかったが、「いつまでも調査研究だけでは解決しない。もっと具体的で効果的な対策が必要だ。他に代案が見あたらないのなら、CAPを試してみよう」という気持ちだけが推進する力だったと、公民館の職員はふりかえる。

さまざまな職員の努力もあって、平成8年7月に市立新堂小学校において巡回公民館「CAP 大人ワークショップ」が開かれたことに始まり、最初の年には市内16の小学校のうち8校で大人ワークショップが実現し、525人の参加があった。翌年からは子どもワークショップ・幼児ワークショップも実施するようになった。

公民館が先駆けとなって取り上げたことから、富田林市や近隣の地域にCAPのファシリテーターの住民グループが育ち、講座を実施するまで活動の広がりを見せている。

このようにCAPが普及し、地域活動として広がった背景には、いじめや不登校、非行など、深刻化する子どもの課題に対する住民の関心の高まりがある。しかし、忘れてはならないのは、認知度も低かったCAPを積極的に公民館講座として取り入れていった公民館職員の姿勢である。

CAPを始めた頃は、「公民館は水面に石を投げるだけ」と参加者に説明していたと公民館の職員は言う。CAPが広く認知され理解されるようになって、学校やPTAを中心に今、その波紋が広がりつつある。



小学校で行われたCAP子どもワークショップ

【参加者の声】

小学生の頃に受けた体験を親に話す勇気がもてないまま、男性不信になったことが思い出される。何も悪いことをしていないのに、まるで自分が悪かったかのような自信のない状態になっていた。今回の講座で私自身が救われた気がする。すべての子どもたちがCAPプログラムを受けられるような環境を切望する。

データ

〔富田林市立中央公民館の概要〕

所在地 大阪府富田林市本町16-28

職員数 7人 社会教育主事4人（館長を含む） 事務職員3人

施設 講座室、和室、ホール、栄養室、資料室、いこいの広場、別館講座室、別館和室、事務室

〔NPOと協働した公民館講座〕

- ◇ 平成11（1999）年度
「親」を楽しむ5つのスキル～子どもを理解しあなた自信を大切にするために
- ◇ 平成12（2000）年度
子どものころが育つ コミュニケーション・スキル
- ◇ 平成13（2001）年度
子どもと共に育つ 大人のエンパワメント
NPOの時代

⑮ ボランティア活動が貢献して生まれた「渡日児童生徒相談室」 ～（財）とよなか国際交流協会「子どもメイト」

行政、団体、住民が連携した地域課題の解決に向けた取組み

（財）とよなか国際交流協会の主催事業グループ「子どもメイト」は、中国帰国者の子どもにボランティアが週5日間の対応をすることから発足した。「子どもメイト」は、渡日児童生徒に対する日本語や教科の学習支援を行ったり、身近な話相手となること等を通じた「居場所づくり」に取り組んでいる。

ボランティアと高校生は、月一回のミーティングに参加することが原則となっており、活動方針や情報交換を中心に話し合いを行う。このミーティングで「すべての渡日児童生徒が、自信を持ち、自立していく道を探る。一方で学校や地域が変わるよう働きかけていく。」という方針を確認して以来、「子どもメイト」の活動は、着実に発展していく。ボランティアたちは、活動を進める中でさまざまな課題に直面したが、渡日児童生徒たちの問題を自らの問題としてとらえなおす中で、多くのことを学ぶこととなった。

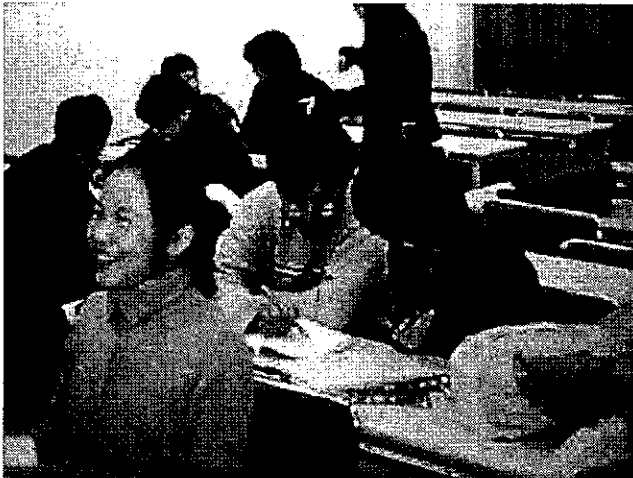
「子どもメイト」のネットワークづくりが進むなか、渡日児童生徒の急増がターニング・ポイントとなって、平成8年に豊中市教育委員会、豊中市在日外国人教育推進協議会、（財）とよなか国際交流協会、豊中市人権文化部文化国際課の四者が集まって情報交換の場を持つことになった。これまでの実践を踏まえて子どもたちの学校生活の様子や課題を話し合い、渡日初期の具体的な課題を共有するこの集いは、「四者懇」と名づけられ、子どもたちの進路等の中長期的課題までを見据えた、総合的な支援について話し合う場となっている。

「四者懇」における情報交換を通じて、渡日児童生徒が、学校のみならず地域社会においても支障なく生活を送るための支援策の一環として、市教育委員会は、平成9年、豊中市立教育研究所の一室に相談室を開設し、相談員2名を配置した。

平成10年度には、市教育委員会が、市内の小学校の余裕教室を活用した「渡日児童生徒相談室」を開設し、その業務の拡充を図った。

平成11年度からは、相談員が4人体制となり、訪問指導や通訳派遣、日本語教室の開設のほか、さまざまな相談業務や関係機関との連携に取り組んでいる。「渡日児童生徒相談室」を中心に取組みが進む中で、地域はもとより近隣の市まで「子どもメイト」の存在が知られるようになり、人と人との新しいつながりが生まれている。

また、かつてボランティアに支えられ、成長した渡日児童自らがボランティアとなって、先輩として進路ガイダンスで経験談を発表したり、ボランティア講座で講師を務める等、確実に新たな活動が芽生えている。



子どもメイトの活動の様子

【参加者の声】

・1998年に中国で起きた大洪水の直後に、「四者懇」で培ったネットワークを生かして、教員や地域のボランティアグループ、国際交流協会等がいち早く情報交換を行い、募金活動を展開した。市役所で行った街頭募金活動では、中国、ブラジル、タイからの渡日者の子ども、日本人の子ども、教師、学生ら80人の協力者が集まり、参加した一人ひとりが「連携パワー」を実感する機会となった。

・渡日の子どもたちの成長とともに、次々と新しい課題が見えてきた。その課題に真正面から取り組む中で、子どもたちの課題を自分たちの課題としてとらえ直してあげることができた。課題を克服することは、子どもたちのエンパワメントにつながることも、ボランティア自身の成長をうながすこととなった。

データ

〔子どもメイトの活動〕

- (1) 日本語や教科の学習
- (2) 母語学習、話し相手（相談相手）
- (3) 交流会、各種セミナーの開催
- (4) 側面的支援のための学校や関係機関等とのネットワークづくり

〔渡日児童生徒相談室の活動〕

- (1) 学校への受け入れ(初期対応)
 - ・2回のオリエンテーションを実施。
 - ・第1回目のオリエンテーションでは、保護者にガイドブックを使用して、豊中市の小中学校の説明や学校へ訪問する日程調整等を行う。第2回目には、実際に学校を訪問し、編入学年の最終決定を行う。
- (2) 通訳派遣
- (3) 日本語指導
- (4) 相談業務
- (5) 関係機関等との連携
 - ・平成10年度から渡日の中学生対象に「外国からの子どものための進路説明会」が開催されており、相談室もこれに協力している。

⑩ 女性と子どもの人権問題など現代的な課題に取り組む
～特定非営利活動法人 女性と子どものエンパワメント関西

行政との隙間をうめて住民にサービスを提供する

「特定非営利活動法人 女性と子どものエンパワメント関西」は女性と子どもの人権に関する啓発、学習会の開催など、女性と子どものエンパワメントをめざして活動しているNPO法人である。「CAP（Child Assault Prevention：子どもに対する暴力防止プログラム）」による啓発・学習会を開催し、ひきこもりなどについて保護者からの相談に応じ、学校や公的相談機関と連携して取り組むなど、子どもと大人の課題に対して様々な活動を行っている。

「CAP」に関しては、平成7年から同プログラムをわが国に紹介し、学校、幼稚園、公民館と連携しながら幅広く実施している。例えば、子ども対象のワークショップは平成13年9月から平成14年8月までの一年間に、113の学校園で264回を開催し、9千人の子どもが学んでいる。

「CAP」では保護者でも教員でもない、地域の大人がワークショップのファシリテーターとなり講座を実施することができる。各地域で「CAP」の実施グループが形成されてきており、住民のもつ力を引出し、ネットワークづくりに成功している例でもある。

さらに、子育ての課題について取組を進め、子どもを育てる大人のエンパワメントをめざしている。「親としての役割」「親としてのあり方」を学ぶ「ペアレンティング」のプログラムを紹介し、行政とも連携しながら「親を楽しむ」プログラムの普及を図っている。

活動の拠点となっている事務所には、育児に不安な人がふらっと立ち寄り、人に話を聞いてもらい、人とつながる場所、親を、大人を孤立させない場所としてフリースペース（ほっとすぺーす）を設けている。このフリースペースには、地域の人をはじめ遠方から訪ねてくる人もあり、地域の集いの場としてだけではなく目的を同じくする「共同体」の集まりの場としても機能している。

大阪、兵庫はもとより日本全国からの問い合わせや講演、講座の依頼があり、活動の領域が地域にとどまらず広がっていくことも、NPO法人の特質である。女性や子どもの課題に対して取り組む活動をとおして、人や組織がつながり、地域や年代を異にするさまざまな人びとが重層的なネットワークを形成している活動であるといえよう。



スター・ペアレンティング学習会

【スタッフの声】

・ 深刻になっているひきこもりなどの子どもの課題は、子どもだけでは絶対に解決できないが、だれがやるのか。ほとんど親子関係が断絶しており、行政機関の相談にも行きにくい状況の中では、親でもない、教師でもない第三者、つまり民間・NPOしかない。

・ 児童虐待は9時から5時のあいだにはほぼ起こらない。DV (Domestic Violence: 家庭内暴力) では、朝起きて、今日は相談に行きましょうとは誰も思わない。日が沈み、暗くなって、今日は何もおこななかった、じゃあ行ってみようと思う。行政が24時間シフトで相談体制をつくれればよいが、現実にはできない。この行政との隙間を埋めて住民にサービスを提供してくれるNPOが必要である。

・ NPOと行政は対等の関係で役割が違う。行政はジェネラリストだが、システムを作るときに、行政の中だけで考えていると、現場が見えない。NPOの特徴というのは現場を持っており、現実の問題に関わっている。行政がこれから必要とするのは、ファシリテーターというか、そのNPOの力を引き出す力、スキルだと思う。

データ

【設立の経過】

平成11年 「女性と子どものエンパワメント関西」 法人設立申請

平成12年8月 特定非営利活動法人「女性と子どものエンパワメント関西」 設立

【目的】

女性や子どものエンパワメントを目的に、一人ひとりを大切にする社会の実現をサポートするために、様々な情報とスキルを提供する。かけがえのない一人ひとりの人間が、自分らしく生きるために、ネットワークできる場所をめざす。

【事業】

- ◇ 女性や子どもへの暴力防止についての啓発・学習会
- ◇ 女性や子どもへの暴力防止プログラムの提供
- ◇ 子どもの育ちに関わる大人のための啓発・学習会
- ◇ 人権問題に関する啓発・学習会
- ◇ 性教育に関する啓発・学習会
- ◇ 子どもの頃に虐待を受けた女性のための癒しのワークショップの提供
- ◇ 自分の生き方に悩む女性たちの自助活動へのサポート

⑰ 学校の同窓会が発展し国際化に対応したNPOへ
～特定非営利活動法人 市岡国際教育協会

定時制の課程の同窓会が「夜学ぶこと」の意味を問い直し開設した日本語教室

府立市岡高等学校の定時制の課程の卒業生たちは、夜学ぶことの意味を考えていた。時代の変化はあっても、夜に学ぶ必要のある人たちは存在する。大阪に暮らす外国人は、日常生活や職場でのコミュニケーションの手段として日本語を必要とする。市岡高校の卒業生たちの出した結論は、仕事等を終えた夜に、安心して日本語を学べる場所を提供する「市岡日本語教室」の開設であった。

平成8年1月、定時制・全日制の課程卒業生の有志たちは、「日本語教室設立準備会」を立ち上げた。日本語教室の学習者1人に先生1人という環境をいかに作り上げるかなど、教室運営のために必要な事柄の検討から取り組んでいった。こうして平成8年5月、「市岡日本語教室」は誕生した。学習者29人、先生となるボランティア35人のスタートであった。さらに7月には、同窓会、PTAのOB会、教職員、地域のボランティアたちが協力して「市岡国際教育協会」を設立し、日本語教室の運営にあたることとなった。

この取組はさらに組織化を進め、平成11年4月に法人格を取得し特定非営利活動法人市岡国際教育協会として活動を展開している。

日本語教室は、府立高等学校の余裕教室を活用して行なわれるため、学習者と高校生との交流も可能である。学校が地域のボランティア活動の拠点となり、学校とNPOが連携した新しい活動事例として注目されている。

ボランティアと学習者は、教室での活動や行事等を通じて、日本語学習のみならず異文化交流を体験しており、ボランティアが学習者の国を訪問するという国際交流へ発展しているケースも見られる。また、ボランティアの中には、教室で教えることをきっかけとして日本語の教授法を学び始めた者もあり、異国の地で力強く生きている学習者の姿勢からボランティア自身も多くのことを学んでいることが分かる。

設立初年度の学習者は100人、ボランティア登録者98人であり、学習者の出身国は、ブラジル、中国、フィリピン、韓国、ペルー等9カ国であった。

現在、日本語教室は開設7年目を迎え、その存在と活動は地域へ知られるようになり、それにつれて地域住民の参加も増え、さらに活動が広がっている。



余裕教室を活用した市岡日本語教室の学習風景

【参加者の声】

・この教室では、同世代の友人が多くできた。来年には帰国するが、そのあともボランティアや友人たちとのつきあいは、ずっと続いていくと確信している。

・学習者がとても熱心で、しんどい仕事のあとでも努力している姿を見ると、自分もがんばらなくてはという気持ちになる。いわば、元気をもらっているという感覚だ。時々、ボランティアをしていてつらいと思うこともあるが、学習者の顔を思い浮かべると、がんばろうという気持ちになれる。

・教えることは義務感ではなく、一緒に学んでいるという感じである。学習者の国の言葉で説明できないので、どのように伝えればわかりやすいかなど、いろいろと考えることが多い。また、正解はわかるが、その理由が説明できないことがあり、日本語について改めて考え直してみることも多い。まさに教えながら、学んでいるという感覚である。

データ

【日本語教室の活動】

- ◇ 市岡高等学校の会議室、地域交流室等の余裕教室を活用し、毎週1回金曜日の午後7時から約2時間日本語学習は行なわれる。希望する学習者は、誰でも参加できる。ボランティアについても、日本語教室の設立趣旨に賛同し、協力できる人であれば、誰でも参加できる。
- ◇ 学習者とボランティアは、基本的に一対一で学習している。ボランティアは、絵本を用いたり、外国で人気のある日本の歌を教材に漢字学習を行なうなど、多くの工夫をしながら学習を進めている。
- ◇ 学習者の中には、日本語検定のための学習を希望する者もあり、日本語教室での学習を通じて、実際に検定に合格した者もいる。
- ◇ 日本語学習のほか、七夕祭りやクリスマス会、運動会、ハイキングなど様々な行事を実施し、学習者とボランティア等との交流を深めている。
- ◇ 日本語教室の活動は、ホームページで広報されるとともに、市岡高校の生徒たちにも紹介された。放課後のパソコン教室を通じて、教室の学習者と市岡高校の生徒たちとの国際交流が実現した。

【学習者数及びボランティア数（2002年4月現在）】

- ◇ 学習者 17カ国 190人 登録ボランティア 160人

⑱ 学習者との交流がボランティア自身の学びに ～和泉市識字学級

行政が開設する識字教室からひろがった地域の人と人をつなぐ識字学級の活動

1960年代から、和泉市では行政として「日常の読み書きが困難な人」を対象とした識字学級を開設しているが、学習者の成長に伴って、読み書きからローマ字、英語、パソコンなど学習課題はひろがっていった。そこで、識字学級の「株分け」をしようと考えたのだが、多様な学習課題に対応するには行政としての限界もあった。

府内では1990年の国際識字年を契機に、国際識字年推進大阪連絡会が組織されたが、和泉市においても、国際識字年推進和泉連絡会（以下、和泉連絡会）が結成され、独自の市民活動を展開してきた。この和泉連絡会は和泉市での識字活動の要として、学習者やボランティアをつなぐ大きな役割をはたしている。

学校教育の中で文字の読み書きを十分保障されなかった人びとだけでなく、「もっと勉強したい」と音声ワープロを使って学んでいる身体障害者の青年。また、中国残留孤児で中国人の夫と一緒に帰国した女性、ペルーから働きにきた日系二世、韓国から在日の男性と結婚するためにやってきた女性など、和泉市内の学習者も近年は多様化している。

和泉連絡会では、行政が取り組むべき識字問題の解決のための取組と、自分たちが取り組むべき内容を整理しながら、他地域との交流も積極的に行ってきた。その一つが、国際交流に取り組むボランティア団体との交流であった。そこでは、多くのボランティアによって、厳しい条件のもとで教室が運営されていた。

このことをきっかけに、識字ボランティア養成講座を開催して人材を養成したり、市内の大学において識字問題の現状や和泉連絡会の活動をアピールし、大学生のボランティア活動への参加を呼びかけることに取り組んだ。

また、1994年に地元の高校生が、読み書きができない自分の父保護者が必死になって働いてきた姿を、バングラディッシュの若い女性と重ねあわせて書いた作文が入選した。この時、彼がバングラディッシュへのスタディーツアーに招かれたことをきっかけに、和泉連絡会では、海外の識字活動との連携や国際協力を行うようになった。

バングラディッシュのNGOのメンバーのホームステイの受け入れや、書き損じハガキ運動を海外の識字活動の支援のために実施している。

行政の施策から生まれた識字学級であるが、国際識字年和泉連絡会としての市民活動によって、多様化する学習者のニーズを把握し、さまざまなNPOの手法に学びながら識字ボランティアを組織し、行政の支援が届かないところにも識字学習の輪を広げている。



小学校の図書室で読み書きを学ぶ

【識字ボランティアの声】

・自分のできる範囲で学習者の支援をするつもりだったのに、よみかきの学びを通して、学習者の生き方に学ぶようになった。識字学級に来る高齢者は、文字の読み書きは苦手でも、人生の経験は豊富だ。しかも、厳しい生活の中にあっても、落ち込んだりせずにとくましく生きてきた。そのあったかさに、こちらが学ぶことの方が多いと感じている。

・最初は、学習者にこれだけは覚えてもらわないとだめだと、こちらがあせってしまったが、学習者のリズムに合わせて読み書きを進めていくことが、大事なんだと気づいた。毎週、夕飯の支度をしてから識字に通ってこられる学習者の真剣に学ぶ姿勢に、知らず知らずのうちに励まされている自分がある。

データ

【識字学級の概要】

行政が開設する識字学級に加えて、次々に識字教室が誕生し、現在、和泉市内には、8つの識字教室が開設され、市内にある大学生や主婦など59人の方々が識字ボランティアとして活躍している。

開設されている識字学級

◇和泉地区識字学級

◇在日コリアン一世識字教室

◇障害者の識字教室

◇和泉読み書き教室

◇北部総合福祉会館の識字教室

◇ワープロ・パソコンの識字教室

⑱ さまざまなふれあい、交流の中から相互理解を進める
～八尾柏原精神障害者福祉を考える市民の会「きゃらふるやおかし」

すべての人がいきいきと暮らせる豊かな地域社会をめざして

通院しながら地域で生活している精神障害者は、精神障害に対する市民の理解不足から生活上多くの困難を抱えている。地域で暮らす精神障害者への理解を深め、地域の精神保健福祉を向上させるため、平成9年7月、八尾・柏原地域の精神障害者やその家族、障害者を支援する関係機関職員、ボランティア、地域住民らが会員となって「八尾柏原精神障害者福祉を考える市民の会（きゃらふるやおかし）」は生まれた。

きゃらふるやおかしは、「人間はそう簡単に理解しあえるものではない」ことを確認し、「だからこそ出会いに意味があり、分かり合おうと互いに努力することが大切だ」と考えて様々な活動を展開している。事務局は、精神障害者地域生活支援センター「ちのくらぶ」におき、当事者や関係機関職員、ボランティアが集う月一回の定例会で、きゃらふるやおかしの意義や活動方法について確認しあっている。事務局では、機関誌やホームページで情報提供を行うとともに、精神保健福祉に関する講演会やフリーマーケットなどさまざまなイベントの開催等を通じて、地域における精神障害者と市民との交流・ふれあいを企画している。

平成13年9月には、大阪府教育委員会主催「まなび、ふれあい、まちづくりプロジェクト」の事業委託を受け、「地域で暮らす精神障害者と人びととのふれあい」をテーマとしたイベントを開催した。

精神障害者への理解を深める啓発活動の一環として、障害のあるミュージシャンのライブ&トークの企画を立案し、精神障害者、ボランティア、精神保健福祉関係職員、学生などの参加を呼びかけた。

参加した人たちは、さまざまな「違い」を越えて共有できる音楽づくりワークショップを体験し、お互いの理解を深めることができた。

また、イベントの開催にあたり、精神障害者、家族会、ボランティア、精神保健関係職員などによる運営委員会、イベント部会をあわせて開催した。精神障害者と多くの市民が協力しあい交流する中で、相互の理解に向けて一歩踏み出してゆく姿は、映像教材化され府内全域へ向けて発信された。

これらの活動を通じて、きゃらふるやおかしは、精神障害者の生活支援を考えながら、すべての人が人として大切にされ、豊かに暮らせる地域づくりをめざしている。



ライブ&トーク

【参加者の声】

・精神障害の場合、障害の程度や状態がわかりにくいということが原因で、市民の間に漠然とした不安感がある。一方、精神障害者は、市民が自分のことをどのように思っているのかわからないという理由で、積極的に自分から接していくことができない。

いわば、両方ですくんでしまっている状態といえる。私たちの活動は、少しずつでもよいからお互いが支え合っているような場づくりを複数の人びとが協力して行うことで、双方が安心できるような状況を作り出していくことをめざしている。

・私は一人暮らしをしているが、地域の人たちが精神障害について理解を深めるとともに、例えば近所の人たちから夕食などを食べに来るように気安く声をかけてもらえるような、そんな社会になればよいと思う。

・ボランティア活動をする中で、気づかぬうちに人を傷つけることを言ったり、してしまったりすることがある。精神障害者の人たちは、相手のことを気づかたり、気持ちを思いはかることが多く、いつも教えてもらっている気がします。

データ

〔八尾柏原精神障害者福祉を考える市民の会（きゃらふるやおかし）概要〕

- ◇ 目 的 八尾・柏原市民の精神障害者に対する理解を深め、精神保健福祉の向上を図る。障害のある人、ない人がともに心豊かに暮らす地域社会の実現をめざす。
- ◇ 設立年月日 平成9年7月1日
- ◇ 事務局 精神障害者地域生活支援センター「ちのくらぶ」内
- ◇ 会員数 197名（平成14年度現在）
- ◇ 主な活動 精神保健福祉に関する講演会等の開催、精神保健福祉に関するニュース発行等による情報提供及び啓発活動、月1回の例会、フリーマーケット開催等のイベント企画など。

⑳ 仕事をとおした学びが大人を育てる ～NTT西日本グループの人材育成

明確な目標設定、気づき、自己研鑽、評価による自学自習が人材育成の基本

職場は、毎日多くの時間を過ごす大人の学びの場であるが、これまで社会教育の場としてとらえられることは少なかったように思われる。企業の社員研修の中では、それぞれの企業の目的に沿って学習機会が提供されているが、自立した大人をどう育てるのかという点から見ると示唆に富む取組が行われている。

大人の学びを考えると、企業研修の事例で、まず参考になるのは「明確な目標設定」が不可欠であるということである。NTT西日本の人材育成スキームにおいては、獲得する資格やスキルなど自分のめざすべき目標を明確化することから、研修がスタートする。

次に、自分のスキルを把握し、目標との間にどれだけのギャップがあるのかについて考える「気づきと発見」の段階になる。そのための「スキル把握システム」が用意されている。

研修は自学自習を基本に、仕事をとおして行われる（OJT On the Job Training）。直接に研修を指導するのは職場の上司であり、研修について必要な助言を行う。研修の方法は通信教育、さらに職員端末からアクセスできるサーバー上に研修の教材や資料が置かれており、職員は職場から自由に教材をとり出して利用できるようになっている。研修センターも設置されており、補完的に講座等も受講できる。

最後に、スキルがどこまでアップしたかについて評価する段階になる。社内でのスキル認定の実施や社外資格の取得などにより、評価指標は明確に設定されている。自分のレベルがどこまで上がったのか、目標との差はどうかなど、自己を適切に評価することによって、さらに次の段階への学習意欲を持つようになる。

このような「明確な目標設定→気づき→自己研鑽→評価」という人材育成のスキーム、仕事＝実践的な活動をとおした学習の方法は、動機付けが重要かつ困難な「大人の学び」のあり方を考えるときのてがかりを与えてくれるものである。

人材育成は、職場で有用な能力を育成するだけでなく、自立した社会人をめざす取り組みでもある。NTT西日本では、「企業も社会の一員である」というスローガンのもと、「良き企業市民」としていかに社会と共生していくかをテーマに、全社共通テーマと事業所ごとの個別テーマを設け、社会福祉活動、地域振興イベント、自然環境保護など社会貢献活動に取り組み、社員のボランティア活動や支社の地域社会への貢献を進めている。



チャリティ・エイド

【参加者の声】

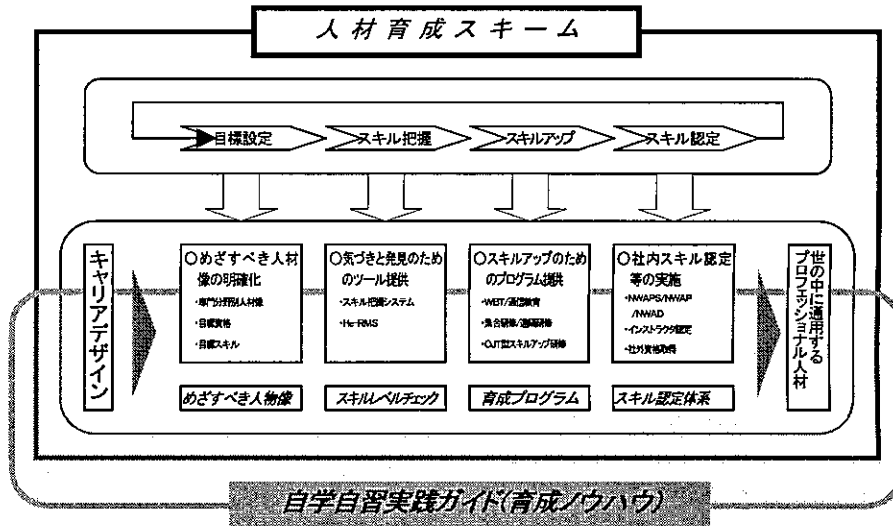
企業研修の方法としては、まず、どこまでになりたい、どの資格を取りたいという目標を決める。次のステップは、現在のスキルを把握する気づきの段階になる。

目標に対して自分はどういう状況なのか、ギャップはどれだけあるか。自己研鑽・研修の実施はそのギャップを埋める作業になる。その手段としては、WBT・web based training、通信教育など基本的に自らの仕事でもってスキルを身につけていく。補完的に研修センターで座学を受ける。最後に自己研鑽を重ねることにより、自分のレベルがどこまで上がったのか評価を行う。

データ

〔人材育成スキーム〕

○自学自習実践ガイドによるNTT西日本の人材育成スキーム



〔社会貢献の取り組み〕

◇「企業も社会の一員である」

「良き企業市民」としていかに社会と共生していくか。地域と一体となって社会貢献活動に積極的に参加し、継続的に実施していく。その活動を通じて、より良い未来を創造する。NTT西日本は、こうした社会貢献活動を「良き企業市民」が果たすべき役割と考えている。

◇「共通テーマ」と「個別テーマ」を両輪に

社会貢献活動を効果的に展開するため、活動シンボルとして、全社的に実施する「共通テーマ」を設定している。その一方で、地域ごとの特性を活かすため、それぞれの事業所が独自に実施する「個別テーマ」がある。西日本は、この2つを両輪に取組みを進めている。

